

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第17期) 至 平成19年2月28日

株式会社ティーツー

(431348)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 販売及び仕入の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) ライツプランの内容	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	37
(1) 株主総会決議による取得の状況	37
(2) 取締役会決議による取得の状況	37
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	37
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【事業年度】	第17期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社テイツー
【英訳名】	TAY TWO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 康宏
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号ダヴィンチ芝パークA館8F
【電話番号】	03(5408)5100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	22,807,212	28,055,536	33,630,448	35,556,700	44,871,898
経常利益(千円)	774,201	823,305	771,151	672,039	997,289
当期純利益(千円)	429,261	430,735	406,214	160,389	198,248
純資産額(千円)	3,207,277	3,567,999	3,872,317	3,976,712	4,399,186
総資産額(千円)	7,148,165	9,505,235	11,222,499	11,367,716	11,858,253
1株当たり純資産額(円)	328,749.20	72,270.60	77,586.00	7,852.13	8,015.44
1株当たり当期純利益金額(円)	42,138.14	8,754.62	8,152.01	317.70	388.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42,014.42	8,648.45	8,018.77	315.08	388.40
自己資本比率(%)	44.9	37.5	34.5	35.0	34.5
自己資本利益率(%)	13.7	12.7	10.9	4.0	4.8
株価収益率(倍)	6.1	18.3	37.9	48.5	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	640,582	961,912	229,312	668,092	1,596,736
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△717,227	△1,176,441	△1,071,796	△773,495	△936,231
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,916	553,204	1,134,873	113,352	△635,117
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	531,674	1,069,164	1,361,553	1,369,502	1,394,891
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	266 [288]	333 [376]	373 [468]	396 [509]	440 [609]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

4. 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 上記2.及び3.の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
1株当たり純資産額(円)	6,574.98	7,227.06	7,758.60
1株当たり当期純利益(円)	842.76	875.46	815.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	840.29	864.85	801.88

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高(千円)	22,555,785	26,824,200	31,112,460	33,270,569	42,244,968
経常利益(千円)	870,723	910,009	780,063	646,418	1,209,197
当期純利益(千円)	480,776	506,512	350,703	150,738	542,003
資本金(千円)	1,071,280	1,084,680	1,123,374	1,149,645	1,165,507
発行済株式総数(株)	10,456	52,870	53,955	546,900	551,400
純資産額(千円)	3,346,452	3,782,951	4,031,757	4,126,502	4,588,363
総資産額(千円)	7,197,094	8,727,519	10,010,493	10,631,607	10,867,029
1株当たり純資産額(円)	343,014.83	76,624.50	80,780.56	8,147.90	8,980.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,000 (4,000)	2,000 (1,000)	2,200 (1,100)	220 (110)	220 (110)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47,195.10	10,294.76	7,037.99	298.59	1,062.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	47,056.52	10,169.91	6,922.96	296.12	1,061.87
自己資本比率(%)	46.5	43.3	40.3	38.8	42.2
自己資本利益率(%)	14.8	14.2	8.9	3.7	11.8
株価収益率(倍)	5.4	15.5	43.9	51.6	9.1
配当性向(%)	19.1	19.5	31.2	73.7	20.7
期末店舗数(店舗)	63 (26)	74 (26)	82 (41)	95 (42)	90 (26)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	257 [276]	297 [304]	322 [388]	352 [435]	346 [426]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年2月20日をもって株式分割(1:5)を行っております。なお、第14期の1株当たり中間配当額は、5,000円ですが、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には株式分割を考慮して記載しております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

4. 期末店舗数の()書きは、業務提携・FC店の店舗数を表示しております。なお、前期までは当該項目について、アイ・カフェFC店舗を含めておりましたが、平成18年9月1日に会社分割により当社アイ・カフェ事業を連結子会社である㈱アイ・カフェに承継したことにより当期よりアイ・カフェFC店を含めておりません。

5. 上記2.及び3.の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
1株当たり純資産額(円)	6,860.30	7,662.45	8,078.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	180 (80)	200 (100)	220 (110)
1株当たり当期純利益(円)	943.90	1,029.48	703.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	941.13	1,016.99	692.30

2 【沿革】

年月	事項
平成2年4月	古本・家庭用テレビゲームソフト（リサイクル品）等の売買を目的として、岡山県岡山市豊浜町2番53号に株式会社テイツーを設立
平成3年2月	家庭用テレビゲームソフト（新品）等とビデオ（新品）を取扱開始
平成6年7月	兵庫県西宮市に『古本市場』西宮店（5号店）を出店（関西地区1号店）
平成7年7月	POSレジ導入の開始
平成8年9月	岡山県岡山市今村650番111に本店を移転
平成8年10月	CD（新品）を取扱開始
平成9年7月	東京都東大和市に『古本市場』東大和店（16号店）を出店（関東地区1号店）
平成10年2月	ビデオレンタルを取扱開始
平成10年6月	岡山県岡山市豊成に豊成倉庫を設置
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	(株)アゲインと共同出資による(有)アゲイン（現関連会社）を設立
平成12年1月	業務提携による出店を開始
平成12年1月	兵庫県姫路市に(有)アゲインによる業務提携第1号店『古本市場』姫路店が開店
平成12年2月	(株)明林堂書店と業務提携
平成12年2月	(有)ショップ企画（株）さっぽろ古本市場：関連会社）に出資
平成12年4月	(株)アプロ（現(株)アイデア・コム）に出資、業務提携を実施
平成12年8月	(株)アイシーピーと共同出資による(株)ユーブック（現連結子会社）を設立
平成12年10月	(株)トップカルチャーと共同出資による(株)トップブックス（現関連会社）を設立
平成12年11月	(株)ユーブック、インターネットによる買取取扱開始
平成13年4月	(株)ユーブック、CD（新品）・DVD（新品）・CD（リサイクル）の販売開始
平成13年8月	メディア(株)と共同出資によるエムアンドティー(株)（関連会社）を設立
平成13年8月	(株)アクシスと共同出資による(有)ブレックス二十一古本市場（現関連会社）を設立
平成13年12月	(株)ユーブック、本（リサイクル）の販売開始
平成14年6月	川上泰彦氏と共同出資による(株)ばんぐら（現関連会社）を設立
平成14年8月	(有)オフィスサプライ（現(株)オフィスサプライ：現関連会社）に出資
平成15年2月	(株)アイ・カフェ（現連結子会社）に出資
平成15年6月	(有)アオキヤ（株）ブック・スクウェア中部）（連結子会社）に出資
平成15年12月	(株)ブック・スクウェア中部とエムアンドティー(株)が合併
平成16年2月	(株)アイ・カフェに実質支配力基準を適用し、連結子会社化
平成16年9月	インターピア(株)（現連結子会社）に出資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	当社と(株)ブック・スクウェア中部が合併
平成18年9月	当社のアイ・カフェ事業部門を会社分割し、(株)アイ・カフェに承継
平成18年11月	インターピア(株)がNECCA PTE. LTD.（現関連会社）に出資
平成19年2月	(株)さっぽろ古本市場（関連会社）が特別清算
	平成19年2月28日現在、古本市場事業 直営店90店舗、業務提携・FC店26店舗、計116店舗 アイ・カフェ事業 直営店15店舗 FC店17店舗 計32店舗

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

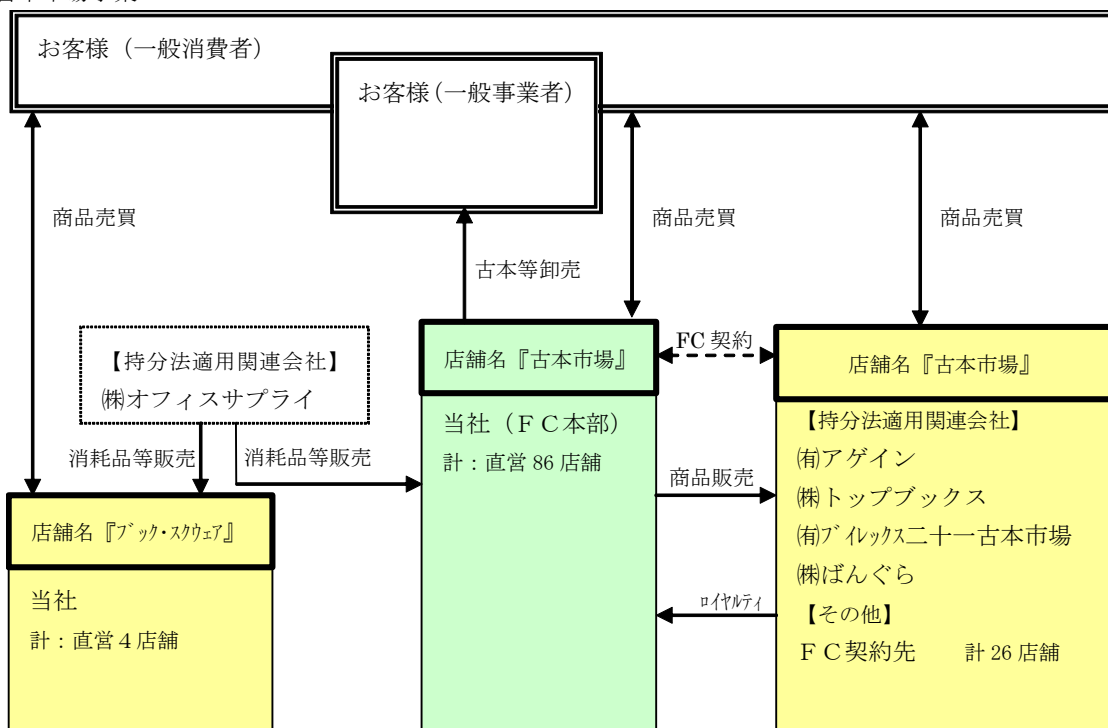
当社グループは㈱ティーツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分ごとの事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 ○(有)アゲイン ○㈱トップブックス ○(有)ブレックス二十一古本市場 ○㈱ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	◎㈱アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	当社 ◎㈱アイ・カフェ
	システム開発事業	◎インターピア㈱
	複合エンタテインメント施設運営事業	○NECCA PTE. LTD.
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	◎㈱ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	○㈱オフィスサプライ

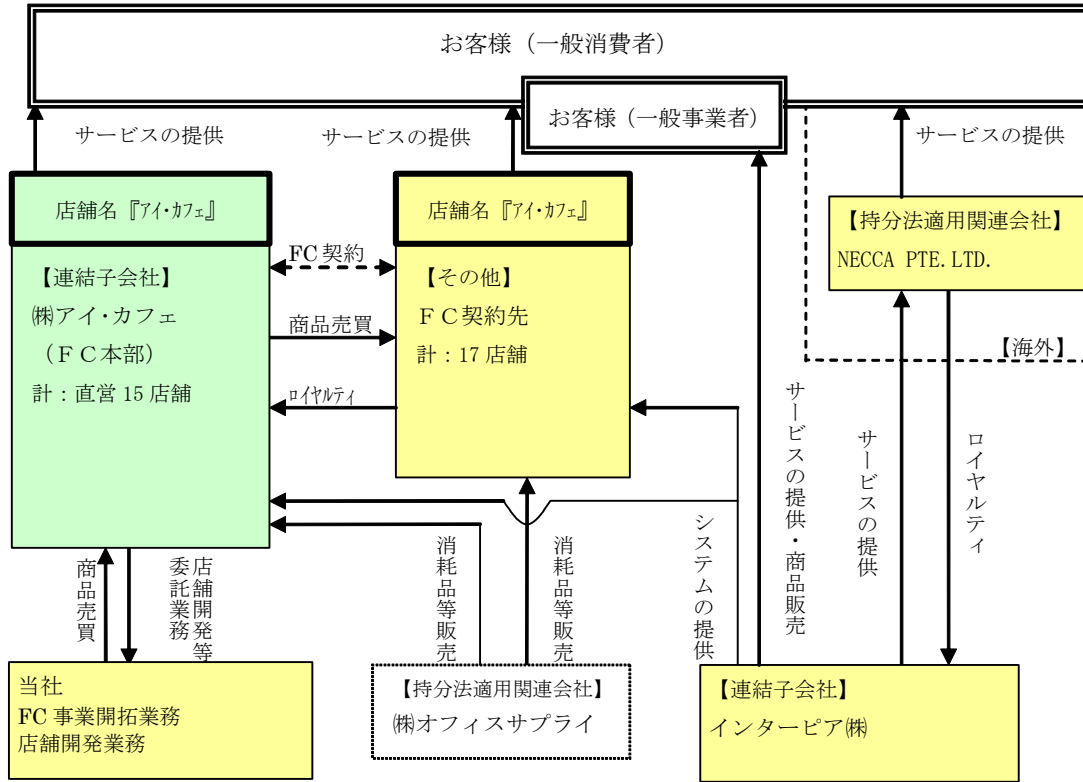
- (注) 1. 当社は、平成18年5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年9月1日付で、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社㈱アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。
2. 会社名の前に記載しております◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を意味します。
3. NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア㈱が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
4. ㈱さっぽろ古本市場は特別清算が終結したため、持分法適用から除外しております。

(2) 事業系統図

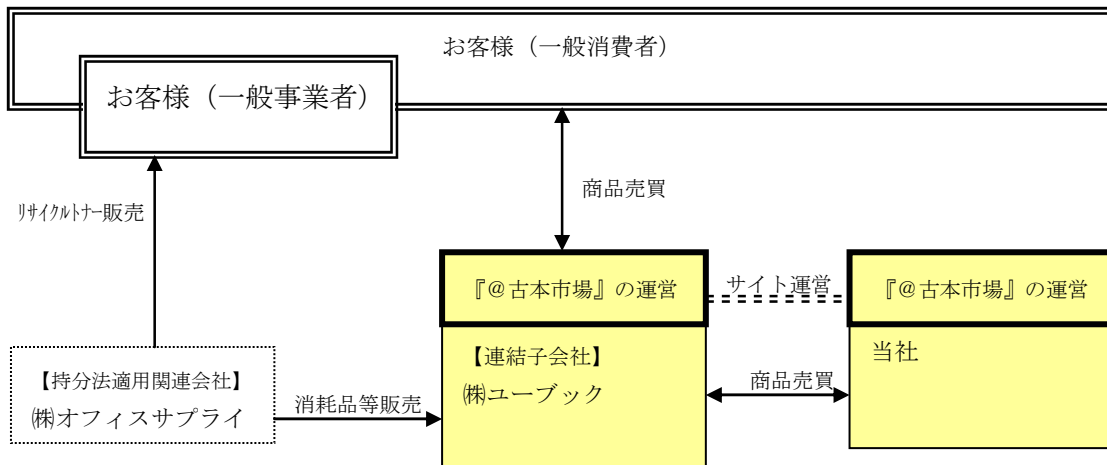
①古本市場事業



②アイ・カフェ事業



③EC事業



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱ユーブック (注) 1	東京都港区	269,969	E C 事業	65.9	当社との商品の売買。 役員の兼任あり。
㈱アイ・カフェ (注) 1、3	岡山県岡山市	495,000	アイ・カフェ事業	78.7	当社より一部商品等の 供給を受けている。 役員の兼任あり。
インターピア㈱ (注) 1、4	東京都渋谷区	389,850	アイ・カフェ事業	47.9	当社グループへ器具備 品の供給をしている。 役員の兼任あり。

(注) 1. ㈱ユーブック、㈱アイ・カフェ及びインターピア㈱は特定子会社に該当しております。

2. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 当社は、平成18年5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年9月1日付で、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社㈱アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。本会社分割に伴い、㈱アイ・カフェ普通株式を12,000株発行いたしました。この結果、当社の㈱アイ・カフェの議決権比率は35.0%から78.7%となりました。

4. インターピア㈱は、第三者割当増資により、平成18年10月に400株、平成18年12月に8株の新株式を発行いたしました。この結果、当社のインターピア㈱の議決権比率は51.7%から47.9%となり、議決権の所有割合は100分の50以下となりましたが、実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(有)アゲイン	兵庫県姫路市	10,000	古本市場事業	34.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)トップブックス	新潟県新潟市	75,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(有)ブイレックス 二十一古本市場	鳥取県米子市	3,000	古本市場事業	35.0	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)ばんぐら	東京都東大和市	15,000	古本市場事業	17.5	業務提携契約 当社より一部商品等の 供給を受けている。 当社へロイヤルティの 支払をしている。
(株)オフィスサプライ	岡山県岡山市	23,500	付帯サービス事業	25.5	当社グループに消耗品 等の供給をしている。
NECCA PTE. LTD.	シンガポール	208,657	アイ・カフェ事業	29.0 (29.0)	インターピア(株)より、 エンタテインメント施 設のコンセプト作り、 運営ノウハウの提供を 受け、その対価として インターピア(株)へロイ ヤルティの支払をして いる。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、(株)オフィスサプライを除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)ばんぐらは議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4. NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア(株)が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
5. 前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)さっぽろ古本市場は特別清算が終了したため、持分法適用から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
古本市場事業	319	[426]
アイ・カフェ事業	87	[151]
EC事業	13	[32]
全社	21	[－]
合計	440	[609]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人1日8時間換算）を〔 〕外数で記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。
3. 従業員数が前期末に比し、44名増加しているのは、業務拡大に伴う採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
346 (426)	31.1	4.2	4,277,872

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と海外市場の拡大を背景に外需を中心とした企業収益の拡大、高水準の設備投資、好調な住宅投資に支えられ、緩やかながらも、戦後最長のいざなぎ景気を超える長期の景気拡大を続けております。この持続する景気拡大とともに、消費者物価は原油価格の高止まりによる石油製品の上昇に牽引され、僅かずつではありますが上昇を続けており、雇用面においても大企業だけでなく中堅・中小企業に至るまで不足感が現れております。しかしながら、企業部門の好調さが家計部門へ波及するには至らず、個人消費は横ばい状態にあります。

当社グループの属する小売サービス業につきましては、現在及び先行きの景況感もマイナスが続く状況にあり、一方で、継続的に新規出店が行われているため競合はますます激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境にも拘らず、新品・中古ゲームが売上を牽引した古本市場事業が好調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は448億7千1百万円（前期比26.2%増）と大幅な増収となり、連結経常利益についても9億9千7百万円（前期比48.4%増）と大幅な増益となりました。一方、連結当期純利益につきましては、退職給付会計の原則法適用、アイ・カフェ一部店舗の閉店損失及び減損処理、古本市場の一部店舗の減損処理、投資有価証券評価損、一部システムの除却などの特別損失を計上したことにより1億9千8百万円（前期比23.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

（古本市場事業の概況）

「古本」市場につきましては、競合・競争が一層激しさを増しているため、既存店伸長率、新規出店数ともに鈍化する傾向にあり、一段と成熟度を増す厳しい環境が続いております。

「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、新型ゲーム機である「ニンテンドーDSライト」の好調が持続していることに加え、平成18年11月に「プレイステーション3」、平成18年12月に「Wii」と相次いで新型ゲーム機が発売され、年末年始にかけては品切れ状態になるほどの人気を集めました。その後も引き続き好調を維持していることから、ゲームハードだけでなく新品及び中古のゲームソフトの売上も連動して増加し、大きく市場が拡大いたしました。

「音楽及び映像メディアソフト市場」につきましては、音楽ソフト・映像ソフトのいずれにおいても、PC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信が、未だ市場規模は大きくはないものの、大きく成長しており、特に、第三代携帯電話やiPodに代表される携帯音楽プレーヤーの普及により音楽ソフトにおいてはデジタルコンテンツ配信市場が急拡大しております。その一方で、当社が取り扱うパッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が見込まれます。

このような環境の下、古本市場事業においては、ゲーム市場の拡大と音楽・映像パッケージソフト市場の長期縮小傾向に対応した売場レイアウトの変更を全店舗で実施し、ゲーム売場の拡大とCD・DVD売場の縮小を図り、競争力の低下した店舗については大規模な改装を実施いたしました。また、従来の主要顧客である若年層に加え、新しい客層を開拓するため、店舗のサインツール類やPOPを全店舗で一新したことに加え、ロイヤルカスタマーの育成、既存顧客の利用率の向上と購入単価のアップを目的に、現在の「ふる1（いち）カード」、「ブック・スクウェアカード」の上位カードである「ちょっと11（いい）カード」の発行とサービス提供を平成19年3月1日より開始する旨の告知を開始し利用促進を図りました。

新規出店としては、直営店として古本市場深谷店（埼玉県）、古本市場鴻巣MEGA-MIX店（埼玉県）、古本市場菱江店（大阪府）、古本市場みずほ台店（埼玉県）、古本市場北加賀屋店（大阪府）に加え、新コンセプトとしての小型店であるふる1（いち）川越クリアモール店（埼玉県）の6店舗を出店し直営店舗網の一層のドミナント化を図りました。また、FC店として古本市場竹尾インター店（新潟県：移転増床）、古本市場高岡店（富山県）、古本市場真砂本町店（鹿児島県）の3店舗を出店し、当連結会計年度において9店舗の新規出店を果たし古本市場店舗網の充実を図りました。

このような取り組みの結果、ゲームの売上が大きく貢献し、既存店売上高は対前期比22.4%と大きく伸長し、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は414億3千2百万円（前期比27.3%増）、営業利益は23億9千1百万円（前期比35.7%増）となり増収増益を果たすことができました。

（アイ・カフェ事業の概況）

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、店舗数の増加が続く成長過程にあり、今後も業界全体の成長は続くものと予想されておりますが、同業者間の競争は顕著になり一店舗当たりの売上高の伸びは鈍化する傾向にあります。

このような環境の下、アイ・カフェ事業としては、直営店としてアイ・カフェPABOT'S函館店（北海道）、アイ・カフェ286KAGITORI店（宮城県）、アイ・カフェ+plus（プラス）デトックス・スパ石の恵nORBESA店（北海

道)、アイ・カフェ西神戸店(兵庫県)、アイ・カフェ東岡山店(岡山県)の5店舗、FC店としてアイ・カフェ松山キスケBOX店(愛媛県)、アイ・カフェ鴻巣MEGA-MIX店(埼玉県)、アイ・カフェ真砂本町店(鹿児島県)、アイ・カフェ会津インター店(福島県)の4店舗、合計9店舗の新規出店を行いました。一方、FC店が当初予定した出店数を下回ったことに加え、不採算店でありましたアイ・カフェ大宮南店(埼玉県)を閉店した結果、当連結会計年度末店舗数は32店舗にとどまりました。

店舗運営面に関しましては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のための様々なキャンペーンの展開、スタッフを対象とした接客研修などの既存店増収策を実施するとともに、コスト管理の徹底を図りました。また、来期以降の新規出店を促進するため、出店に伴う投資コストの見直し、店舗ネットワークシステムの開発、時間制課金収入以外の新たな収益源の開発に努めてまいりました。

連結子会社であるインターピア㈱におきましては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を中心に、多店舗展開を行っている事業者向けのソリューションやデジタルコンテンツの提供・ライセンス事業に取り組みつつ、新しいPOSシステムの開発を行ってまいりました。

こうした結果、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は29億5千3百万円(前期比16.3%増)となり増収を果たすことができましたが、利益面におきましては、アイ・カフェFC店の新規出店の遅れ、直営店5店舗の出店に伴う出店初期費用の増加、当連結会計年度中に新店舗の売上の伸びが予想を下回ったこと、インターピア㈱の店舗向けシステム開発の遅れなどにより、営業損失は4億1千8百万円(前連結会計年度は営業損失1億8千2百万円)となり営業損失が増大する結果となりました。なお、当連結会計年度において不採算店の閉店及び減損処理を行いました。

(EC事業の概況)

EC(電子商取引)市場は、ブロードバンドや第三代携帯電話の普及により取引環境が整備されたことに加え、業界大手や異業種からの新規参入、取り扱い商材の拡大、広告や流通形態の進化などにより、競争・競合は激化しつつも市場規模は拡大を続けており、携帯電話を利用したEC取引についても急速に拡大する傾向にあります。

このような環境の下、EC事業においては、古本や中古ゲーム等の買取強化のため、古本においては高価買取アイテムの拡大、中古ゲーム・中古DVDにおいては買取単位の小口化を進め、併せて中古品の買取促進のためのキャンペーンや中古DVDの大量仕入を行うなど古本・中古ゲーム・中古DVDを中心に品揃えの強化に努めました。また、ユーザビリティの向上を目的として、お客様の興味を惹きつけられるようテーマ別の商品表示を増やし、Webサイトの誘導性や検索性の改善を図りました。一方で、送料やポイント付与などの見直しを行いコスト削減にも努め、受託販売品である新品ゲームの収益性の改善を図りました。

なお、EC事業の一環として手掛けていたトナー事業につきましては平成19年2月に事業譲渡したほか、新規商材の取り扱いを目指して開発を進めていた新規システムについては上期において一時中断することにより、リアル店舗の古本市場の強みを活かす現行取り扱い商材である古本及び新品ゲーム・中古ゲーム・中古CD・中古DVDのEC売上に経営資源を集中させ、EC売上の拡大に注力いたしました。

このようなEC売上への取り組み強化と経営資源の再配分の結果、会員数は順調に増加し、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は5億6千7百万円(前期比6.6%増)となり、増収を果たすことができました。

一方、利益面におきましては、新規商材の取り扱いを目指して開発を進めていた新規システムの開発費用やアクセス数の増加に対応してシステム増強等を行ったため、営業損失は2千9百万円(前連結会計年度は営業損失2千7百万円)となりました。なお、当連結会計年度において一部システムの除却を行いました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、積極的な新規出店による有形固定資産の増加や借入金の返済といったキャッシュ・アウトがあった一方で、古本市場事業におけるゲーム商材の好調な売上を背景として営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことから、前連結会計年度末に比べて2千5百万円増加し、当連結会計年度末には13億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、15億9千6百万円(前連結会計年度に比べて9億2千8百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億1千1百万円と前期と比較して増加したことに加えて、減価償却費4億8千3百万円、減損損失2億5千8百万円、退職給付会計の原則法適用を含めた退職給付引当金の増加額7千1百万円等の資金流出を伴わない費用を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、9億3千6百万円(前連結会計年度に比べて1億6千2百万円の増加)となりました。

これは主として、新規出店による有形固定資産、保証金の差入によります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、6億3千5百万円(前連結会計年度に比べて7億4千8百万円の減少)となりました。

これは、主に新規出店に伴い調達した長期借入金11億2千万円、子会社の株式発行による収入等があった一方で、長期借入金の返済9億7千6百万円、運転資金の減少による短期借入金の減少8億円などがあったことによります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
リサイクル品			
本	4,359,929	9.7	103.3
ゲーム	6,961,686	15.5	117.3
CD	703,550	1.6	84.1
ビデオ・DVD	1,070,042	2.4	103.4
小計	13,095,209	29.2	108.9
新品			
本	785,115	1.8	105.3
ゲーム	24,373,555	54.3	149.7
CD	1,223,121	2.7	101.9
ビデオ・DVD	1,480,230	3.3	83.4
その他	100,417	0.2	73.6
小計	27,962,440	62.3	138.9
レンタル	172,443	0.4	90.4
業務提携	105,635	0.2	136.1
その他	91,062	0.2	87.6
古本市場事業	41,426,791	92.3	127.3
アイ・カフェ事業	2,953,851	6.6	116.3
EC事業	491,255	1.1	102.6
合計	44,871,898	100.0	126.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
リサイクル品			
本	1,361,915	4.2	126.6
ゲーム	4,397,280	13.4	114.6
CD	326,514	1.0	99.2
ビデオ・DVD	585,341	1.8	113.2
小計	6,671,052	20.4	115.8
新品			
本	567,285	1.7	61.4
ゲーム	22,305,701	68.1	149.9
CD	915,675	2.8	99.7
ビデオ・DVD	1,263,396	3.9	80.2
その他	82,632	0.2	81.8
小計	25,134,690	76.7	136.6
レンタル	91,784	0.3	74.9
その他	42,822	0.1	96.6
古本市場事業	31,940,348	97.5	131.3
アイ・カフェ事業	692,487	2.1	88.9
EC事業	121,446	0.4	55.6
合計	32,754,282	100.0	129.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（古本市場事業）

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しくなってくるものと思われまます。こうした環境下において、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗運営に関しましては、当社が強みを持つリサイクル品の取り扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、既存顧客の利用率向上と購入単価のアップを目的に「ふる1（いち）カード」、「ブック・スクウェアカード」の上位カードである「ちょっと11（いい）カード」の発行により、会員向けサービスの差別化によるロイヤルカスタマーの育成を図るとともに、「第3次CRM（顧客情報）システム」を最大限に活用して、顧客の購買履歴を分析し、モバイル配信を活用したワントゥワン・マーケティングの追求や、様々な電子マネーへの対応に向けての取り組みにより顧客利便性を高めるなど顧客サービスの強化を図ってまいります。

また、当社グループは『古本市場』に加えて、新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品及び新品を扱う『ブック・スクウェア』、古本とゲームのリサイクル品及び新品に取り扱い品目を特化した駅前小型店の『ふる1（いち）』の運営を行っておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

（アイ・カフェ事業）

アイ・カフェ事業に関しましては、アイ・カフェ企業理念として「私たちは、驚きと感動を創造しつづけることを最大の使命とします。」「私たちは、快適な時間と空間を提供しつづけることをお約束します。」を掲げ、さらなる事業の発展に取り組んでまいります。「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供させていただく時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が注目を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場は急成長していると見られますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化してきております。

こうした環境の下、『アイ・カフェ』の理念にある「快適な時間と空間の提供」「驚きと感動の創造」を実現することにより、『アイ・カフェ』ブランドの向上を図りつつ、事業の拡大を図ってまいります。

店舗出店戦略に関しましては、出店立地選定における収益性を最重要視し、立地を厳選してまいります。また、直営店・FC店の展開に関しては、FC店によりウエイトを置いた出店を行い、店舗網の充実に努めてまいります。

店舗運営面に関しましては、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、提供させていただく各種コンテンツ・サービスの充実により、顧客サービスのさらなる向上を図ってまいります。また、新サービスの提供や収益源の多様化を検討するとともに、店舗システムを刷新し、顧客データ・マーケティングデータの分析を通じて有効な販売促進策を展開し、併せてコスト管理の徹底を図ってまいります。

なお、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している子会社のインターピア(株)においては、システム供給先企業間におけるファイヤーウォールの徹底を図りつつ、インターネット・コミック・カフェ運営企業を中心に拡販すると同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。

さらに、店舗におけるインターネット使用状況データのマーケティングツールとなるLog-Managerシステム並びに課金・決済システムとしてのC-Managerシステムの営業強化などを通じて「インターネット・コミック・カフェ」市場におけるプレゼンスを確立するとともに、合併により、海外において時間制課金型の店舗ビジネスの展開を図ってまいります。

（EC事業）

EC事業に関しましては、ブロードバンド環境の普及により、インターネットにおけるパッケージソフト販売やデジタルコンテンツのオンライン配信市場が急成長しておりますが、その一方で、サイト間の競争がますます激化しております。また、インターネットの世界にWeb 2.0の考え方が普及する中、ブログやSNS（会員制のコミュニティ型のWebサイト）に代表されるインターネット上における情報交換や口コミが、人々の購買行動に大きな影響を与える時代となってまいりました。

こうした環境の中、EC事業においては、@古本市場サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、@古本市場へのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、主要取引先との取り組み強化、年代別・世代別・テーマ別企画など販売促進企画の充実、Webサイトの検索性の改善やモバイルサイト制作の強化、新たなリサイクル品買取ルートの開発などの施策を通じて、当社グループの強みであるリサイクル品の取り扱いを強化することにより、収益力の向上と他のECサイトとの差別化を図ってまいります。

さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取り扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）や新刊書籍の取り扱いを検討してまいります。

（全社）

管理・間接部門におきましては、会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトにおいては、現在の社内における一連の業務プロセスに対する問題点、課題を、外部コンサルティング会社の支援も受けながら正確に抽出し、新たな会計システムの設計から開発へと進めており、来期から順次新しいシステムの稼働を計画しております。当プロジェクトを中心としたコンピュータシステムの導入による新しい情報インフラを整備することにより、全社における業務効率の改善や経理・決算処理の迅速化による決算発表の早期化を図るとともに、財務報告の信頼性確保に努め、内部統制の強化にも寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業区分共通の事項)

(1) 事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」「アイ・カフェ事業」「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直しや業態の進化、ブロードバンド環境が一般化した社会へ対応する新業態の導入・ユビキタス社会における新サービスの検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループは各事業区分において積極的な展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や成果主義を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各都道府県の条例について

当社グループ各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・ 不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
- ・ 古物買受けの制限
青少年からの古物を買って受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
- ・ 深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

(5) 差入保証金について

当社グループ直営店はローコストでスピーディーな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

(古本市場事業)

(1) 業績の変動要因

①リサイクル品の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取り扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとしてリサイクル品の書籍及びCDを取り扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下、再販制度という）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 1万円以上の古本の買取及びゲームソフトの買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という）」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他）
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

(アイ・カフェ事業)

(1) 業績の変動要因

①季節変動について

当該事業は、快適な時間と空間を選ばれたお客様に提供することを基本コンセプトとする時間制課金型のビジネスモデルであります。利用者の目的は多岐にわたっておりますが、1年を通した利用頻度につきましては一定の季節的な影響を受ける場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「アイ・カフェ」の直営店及びF C店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ビジネスモデルの新規性について

当社グループが当該事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要が生じることによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該事業は、今後一層拡大の傾向にあるものと判断しておりますが、大手企業の参入等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを使用した犯罪等について

当該事業の主力サービスとして、インターネット・サービスの提供があります。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・会社に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられております。

当社グループでは、店舗を利用する顧客全員についてご本人であることを確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員限定でインターネット・サービスの提供を行っております。また、従来よりインターネットは公共財と考えており、私的な迷惑行為や犯罪等を排除すべく店内のPOP等で注意を促し、本来の目的にそった利用をしていただけるよう努めております。これらにより店舗内における運営は適切に行われるものと考えられますが、不適切な犯罪行為等により法的規制を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

①食品衛生法について

当該事業の店舗では飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社グループの直営店及びF C店は「飲食店営業」の許可を得ております。

②著作権法について

当該事業におきまして、顧客サービスで業務用として設置・提供されているコンピュータにインストールされたソフト・家庭用ゲームソフト・DVD等映像ソフトにつきましては、著作権法で著作権者に認められている権利に抵触する利用を行うことはできません。当社で業務利用しております各ソフトは、著作権者から許諾を受けたものだけを使用しております。

なお、当該事業の店舗にて閲覧に供しているまんが・雑誌等につきましては、著作権法上の著作物にあたり、著作権者に認められている権利の一つに貸与権が挙げられますが、当該事業におけるまんが・雑誌等の提供は店内利用に限られることから、貸与には当たらないと解されるものであります。

しかし、法改正や権利者側との取り決め等が行われますと、著作権者の許諾無しには業務利用ができなくなったり、使用料の支払いが必要となる可能性があります、その場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③消防法について

当該事業の店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。

店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。

④風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

当該事業の店舗では、現在「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象となっておりません。このことから、当該法律の関係監督庁への届出については行っておりません。

しかし、24時間運営している店舗として、将来的に新たな法律の制定や現行法の改正等により適用範囲と指定された場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(E C事業)

(1) 業績の変動要因

①電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②システムトラブルによるリスクについて

当該事業は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③リサイクル品の仕入について

当社グループは、インターネットを通じて一般消費者等よりリサイクル品を仕入（買取）しておりますが、リサイクル品は新品と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

①特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、販売条件に関する記載の条件及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、不測の事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。なお、運用面においては、上記古本市場事業と同様であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、業務提携店との間に業務提携基本契約を締結しております。

①契約の名称

業務提携基本契約

②契約の本旨

古本市場事業の営業許諾

③使用を許諾する商標・商号

業務提携店における古本市場事業を行うに際し、「古本市場」等の標章、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する。

④ロイヤルティ

開店支援料 1,000千円

ロイヤルティ 売上高に対し業務提携基本契約において定めた料率

(2) アイ・カフェフランチャイズ契約

(株)アイ・カフェはフランチャイズ店との間にアイ・カフェフランチャイズ契約を締結しております。

①契約の名称

アイ・カフェフランチャイズ契約

②契約の本旨

アイ・カフェ事業の営業許諾

③使用を許諾する商標・商号

フランチャイズ店がアイ・カフェ事業を行うに際し、「アイ・カフェ」等の商標、ロゴマーク、意匠、デザイン、その他営業用シンボル、著作物の使用を許諾する。

- ④ロイヤルティ
 開店支援料 2,000千円
 ロイヤルティ 売上高に対してアイ・カフェフランチャイズ契約において定めた料率

(3) その他の契約

当社は、仕入先との間に下記の契約を締結しております。

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成11年11月1日 一年毎の自動更新

(4) 会社分割

当社は、平成18年5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年9月1日付で、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社㈱アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。

①会社分割の目的

当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の㈱アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(FC)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が㈱アイ・カフェのFCとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。

今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を㈱アイ・カフェに承継させ、㈱アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。

②分割期日

平成18年9月1日

③分割承継会社の概要

商号 ㈱アイ・カフェ

事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業

④分割に際して発行する株式及び割当

㈱アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。

⑤承継した資産及び負債

(平成18年8月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)
流動資産	119,836	流動負債	201,827
固定資産	1,032,754	固定負債	230,763
合計	1,152,590	合計	432,590

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日現在の資産・負債の報告値に対して適正な金額を計上するために、引当金、又は直接法により見積金額を反映しております。

当社の採用している会計方針のうち、見積りとして影響を及ぼす可能性があると判断される重要なものは以下のとおりであります。また、当該見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため実際と異なる場合があります。

①ポイント値引引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

③減損会計の適用

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。

営業損益においては減損の兆候がみられた店舗については将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2)連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高448億7千1百万円、売上総利益103億5千3百万円、営業利益10億4千万円、経常利益9億9千7百万円、当期純利益1億9千8百万円となりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比で26.2%の増収となりました。これは、古本市場事業におきましては、新品ゲーム市場の拡大を受け新品ゲーム売上高が大きく伸長したこと、当該事業の戦略であるメディアコンプレックスにより他の主要商材に関しても前期を上回ったことによります。またアイ・カフェ事業、EC事業についても、市場は拡大傾向にあり売上高の増加に寄与しました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、103億5千3百万円(前連結会計年度比10.7%増加)となりました。セグメント別の売上総利益は、古本市場事業98億2千8百万円(売上総利益率23.7%)、アイ・カフェ事業2億3千9百万円(同8.1%)、EC事業3億6千2百万円(同63.8%)、全社及び消去7千6百万円であります。

古本市場事業に関する売上総利益は、前連結会計年度発売の「ニンテンドーDS」、当連結会計年度発売の「プレイステーション3」、「Wii」により新品ゲームの売上高が大きく寄与し、売上総利益についても好成績となりました。

アイ・カフェ事業につきましては、当連結会計年度の新規出店を5店舗実施(前連結会計年度は3店舗)し、新規出店時の初期コストが大幅に増加したこと、FCの出店計画が未達となっていることなどから減少となりました。

EC事業につきましては、当社グループの強みであるリサイクル商材、メディア商材に注力しビジネスの再構築を図ったことにより、増加いたしました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、10億4千万円(前連結会計年度比53.1%)となりました。セグメント別の営業利益は、古本市場事業23億9千1百万円の営業利益、アイ・カフェ事業4億1千8百万円の営業損失、EC事業2千9百万円の営業損失であります。

古本市場事業の営業利益については、好調な売上により順調に推移いたしました。

アイ・カフェ事業の営業損失につきましては、アイ・カフェFC店の新規出店の遅れ、直営店5店舗の出店に伴う出店初期費用の増加、当連結会計年度中に新店舗の売上の伸びが予想を下回ったこと、インターピア(株)の店舗向けシステム開発の遅れなどによるものであります。

EC事業の営業損失につきましては、新規システム開発費用やアクセス数の増加に対応してシステム増強を行ったことなどによります。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、9億9千7百万円(前連結会計年度比48.4%増)となりました。営業外費用として賃貸借契約解約損2千1百万円、持分法による投資損失1千1百万円等が発生しております。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、1億9千8百万円(前連結会計年度比23.6%増)となりました。これは、古本市場事業のポイント制度の変更に伴うポイント値引引当金戻入益、事業譲渡益、持分変動利益等の特別利益があったものの、減損損失、店舗閉鎖賃貸借契約解約損、リース契約解約損、退職給付会計原則法の適用による退職給付費用等の特別損失の発生によります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因については、以下の通りであります。

①事業環境の変化について

当社グループで展開する「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等によりビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、このような環境の変化に対して、取扱商材、業態の変化、その事象に対応したサービスの開発により柔軟な対応をしていく所存ではあります。その事業環境の変化の速度により、また当社グループの事業戦略によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

②直営店及びF C店の出退店について

当社グループは、「古本市場」、「アイ・カフェ」のリアル店舗の直営店の運営、F C店の募集・サポート等を行っておりますが、いずれの業態においても競合の状況、商圈の状況等により出店可能な店舗については同業、異業を問わず不動産物件について競争が激化しております。当社グループは出店計画を策定し、その達成によりドミナントエリアの確保、F C店の出店による知名度の向上を図っておりますが、その計画通りに出店物件を確保できない場合には当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、店舗の立地によっては、競合店の出店や店舗立地環境の重大な変化等により急激に店舗業績が悪化する場合も想定され、退店又は減損損失の計上等により当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

③取扱商材について

当社グループの取扱商材である書籍及びCDは、再販価格維持制度の対象となる商材であります。今後において制度の改正又は廃止が行われた場合には当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

また、当社グループは、店頭又はインターネットを介して一般消費者よりリサイクル品を仕入(買取)しておりますが、リサイクル品は売上総利益率が高い一方で、仕入量の調整が難しいという特性を有しており、リサイクル品の安定的な調達が困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

④アイ・カフェ事業のビジネスモデルの新規性について

当社グループは、アイ・カフェ事業に参入してからの歴史が浅いことから、ビジネスモデルの新規性が高く、設備・機器の経年変化や消費者ニーズの高度化・複合化に伴い追加投資の必要性が生じることにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済につきましては、企業収益の向上、高水準の設備投資、雇用や個人消費の増加などにより、緩やかな成長が続くものと予想されますが、小売サービス業におきましては、長期的には少子高齢化による国内市場の縮小、短期的には個人消費の伸びに鮮明さがなく予断を許さない状況である点が危惧されるところであります。

こうした環境の下、当社グループは主力事業であります古本市場事業の中長期に亘る安定的成長を目指すとともに、業務効率の改善や店舗競争力の強化、経営資源の成長分野への集中などにより、アイ・カフェ事業・EC事業の育成・収益化に取り組み、連結業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、引き続きドミナントエリア内への直営店の出店とF C店の開発を進めるとともに、異業種との業務提携による新業態の開発も検討してまいります。店舗運営面においては、市場環境の変化に対応した売場作り及び効率的なオペレーションに取り組むとともに、平成19年3月1日よりサービス提供を開始する「ちょっと11(いい)かど」の募集を促進しロイヤルカスタマーの育成、既存顧客の利用率の向上と購入単価のアップに取り組み、会員向けの販売促進活動にも注力してまいります。また、小型店など競争力の低下した店舗の大規模改装やスクラップ&ビルドにも引き続き取り組んでまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、マーケットバリエーションの高い立地や賃借条件を厳選し、出店投資を抑制しつつF C店を中心に出店を進め、店舗網の拡大と収益性の向上を図ってまいります。店舗運営面に関しましては、店舗オペレーションを見直すことや時間制課金収入以外の新たな収益源の検討を行うなど店舗収益力の向上を図るとともに、従業員の接客意識やスキルの向上などにより、引き続き「快適な時間と空間の提供」を行って参ります。

連結子会社であるインターピア(株)においては、新POS開発による店舗運営ソリューション事業の拡大、利益率の高いコンテンツの導入などによりコンテンツ事業の効率化を図るとともに、新たな事業として合弁によりシンガポールにおいて時間制課金型の店舗ビジネスを開始する予定であります。

EC事業におきましては、価格政策の機動的見直し、買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充、効果的な販促活動の実施、サイトの利便性向上による集客力増加、モバイルサイトの強化などの施策により、既存会員の購買率向上と新規会員の獲得に注力するなど、既存ビジネスでの着実な展開による利益確保を行ってまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①貸借対照表

当連結会計年度の当社グループの貸借対照表は、流動資産65億6千万円(前連結会計年度比6.6%増)、固定資産52億9千7百万円(同1.6%増)、資産合計111億8千5百万円(同4.3%増)、流動負債50億8千3百万円(同4.2%増)、固定負債23億7千5百万円(同8.3%増)、負債合計74億5千9百万円(同5.5%増)、株主資本40億9千万円、評価・換算差額等4百万円、少数株主持分3億3百万円、純資産合計43億9千9百万円となりました。

主要項目といたしましては、流動資産のたな卸資産は、ゲーム市場の活況を受けてのゲーム商材の戦略的な増加により3億3千3百万円増加いたしました。また、同様の理由で買掛金につきましても、5億1千3百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローは15億9千6百万円(前連結会計年度比139.0%増)、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億3千6百万円(前連結会計年度はマイナス7億7千3百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億3千

5百万円（前期はプラス1億1千3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと、減損損失や引当金等の非資金取引を計上したこと等による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、事業譲渡による収入があった一方で、直営の新規出店を古本市場事業で6店舗、アイ・カフェ事業で5店舗行ったことなどによる支出の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店資金としての長期借入金の調達を行った一方で、短期決済資金の返済等により支出が増加いたしました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしては、現状の当社グループの経営戦略、経営環境、グループを取り巻くリスクを鑑みて、古本市場事業の安定的な成長によるキャッシュ・フローの創出、新規事業であるアイ・カフェ事業、EC事業を育成しROEを向上していくことがグループ全社として採るべき方向性だと考えております。各事業の今後の方針につきましては、以下のとおりであります。

古本市場事業におきましては、事業環境として、当社グループの取扱商材について古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小、競合の激化等により厳しいものになると考えられます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、①ドミナントエリアに対して新規出店と並行してS&B、店舗改装による既存店強化を継続して行うことにより、店舗競争力の維持、強化、②商材としては、現状で当社が強みを持つリサイクル商材の取り扱い強化による利益率の維持向上、③販売促進としては、「ちょっと11(いい)かーど」によるロイヤルカスタマーの育成、④「第3次CRM(顧客情報)システム」から顧客履歴を分析し、モバイル配信を活用したワントゥワンマーケティングの追及、⑤現状商材とのシナジー効果のある新業態、新商材の開発による新パッケージの開発、⑥商品在庫の適正化等を実施し安定的な利益成長を図ってまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、事業環境として時間制課金型の施設が注目を集めていること、業態としての認知度が高まっていることなどから市場は急成長をしている一方で、競合店を含めて店舗数が増加し著しく競争が激化しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、①出店投資コストの低減、②直営店の厳選出店、③FC店のウェイトを置いた多店舗展開の加速、④店舗オペレーションの見直しによる店舗収益力の向上、⑤新たな収益源の確保を行うことにより、早期の収益貢献を目指してまいります。

EC事業におきましては、インターネットによるオンライン配信市場が急成長する一方で、Web2.0の考え方が浸透しブログやSNSにより口コミ情報等がインターネットを利用した購買行為に影響を与えるなど、事業を取り巻く環境も日々変化すると同時に、サイト間の競合もますます激化してまいりました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、①商品・価格・サービス戦略の機動的な見直し等の施策を講じること、②サイトの利便性向上、モバイルサイトの強化により、サイトの魅力向上を図ったうえでの集客力、購買力の向上、③買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充を図ることにより、総合ECサイトとして黒字体質への転換と定着を図る所存であります。

当社グループの管理・間接部門といたしましては、各プロフィット部門の事業運営を円滑に、又は拡大するための財務面・人材面・システムによる効率化・経営企画等の観点から支える体制を維持、向上してまいります。また会計を中心とした業務プロセスの改革、情報インフラの整備を目的に、社内横断的組織として「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」を実施しております。当該プロジェクトにより社内における一連の業務プロセスを見直し、業務の効率化を図るとともに、経理業務の迅速化による決算発表の早期化、内部統制の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の拡大のための新規出店等により11億5千万円の投資を行いました。

古本市場事業におきましては、6店舗の直営新規出店を行い、建物、器具備品、敷金保証金、ソフトウェアの取得等により4億5百万円の投資を実施いたしました。

アイ・カフェ事業におきましては、5店舗の直営新規出店を行い建物、器具備品、敷金保証金の取得、長期前払費用の発生等により5億9千万円の投資を実施いたしました。

EC事業におきましては、事業拡大のための有形無形固定資産の取得等により8千4百万円の投資を実施いたしました。

全社におきましては、従業員の社宅敷金の差入れ、ソフトウェアの取得等により6千9百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山県岡山市)	全社	総括業務 施設	3,142	384	306	—	3,832	(4) 2
東京本部 (東京都港区)	全社	総括業務 施設	7,208	—	1,897	—	9,106	(—) 50
営業用施設 (北海道) 2店舗	古本市場事業	店舗 設備	3,798	—	4,446	—	8,245	(10) 6
営業用施設 (埼玉県) 15店舗	古本市場事業	店舗 設備	166,618	—	31,227	—	197,845	(67) 49
営業用施設 (千葉県) 2店舗	古本市場事業	店舗 設備	8,837	—	3,577	—	12,414	(8) 7
営業用施設 (東京都) 5店舗	古本市場事業	店舗 設備	54,475	—	4,520	—	58,996	(20) 21
営業用施設 (静岡県) 1店舗	古本市場事業	店舗 設備	1,871	—	1,477	—	3,348	(3) 2
営業用施設 (三重県) 5店舗	古本市場事業	店舗 設備	110,963	—	5,815	68,497 (3,301.39)	185,276	(38) 14
営業用施設 (京都府) 5店舗	古本市場事業	店舗 設備	76,126	—	2,277	—	78,403	(18) 13
営業用施設 (大阪府) 25店舗	古本市場事業	店舗 設備	344,617	—	37,808	—	382,426	(134) 90
営業用施設 (兵庫県) 14店舗	古本市場事業	店舗 設備	180,401	—	22,737	—	203,139	(67) 46
営業用施設 (岡山県) 8店舗	古本市場事業	店舗 設備	97,652	—	7,085	173,781 (1,665.23)	278,520	(29) 24
営業用施設 (広島県) 5店舗	古本市場事業	店舗 設備	30,040	—	3,034	—	33,075	(17) 12
営業用施設 (山口県) 1店舗	古本市場事業	店舗 設備	1,570	—	986	—	2,556	(4) 2
営業用施設 (福岡県) 1店舗	古本市場事業	店舗 設備	737	—	103	—	841	(4) 2
営業用施設 (大分県) 1店舗	古本市場事業	店舗 設備	0	—	0	—	0	(3) 2
倉庫 5カ所	古本市場事業	倉庫 設備	993	71	899	—	1,964	(—) 4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	合計 (千円)	
㈱ユーブック	本社 (東京都)	E C 事業	事務所 設備他	430	—	7,743	—	8,173	(32) 13
㈱アイ・カフェ	本社 (岡山県)	アイ・カフェ 事業	事務所 設備他	359	—	3,015	—	3,375	(—) —
	東京本部 (東京都)	アイ・カフェ 事業	事務所 設備他	—	—	—	—	—	(—) 7
	営業用施設 (北海道)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	287,592	—	50,602	—	338,194	(36) 9
	営業用施設 (宮城県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	98,101	—	20,166	—	118,268	(19) 5
	営業用施設 (新潟県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	—	—	—	—	—	(5) —
	営業用施設 (埼玉県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	42,670	—	9,417	—	52,087	(21) 9
	営業用施設 (東京都)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	0	—	0	—	0	(9) 4
	営業用施設 (大阪府)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	53,173	—	18,096	—	71,269	(23) 8
	営業用施設 (兵庫県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	38,527	—	14,921	—	53,449	(10) 2
	営業用施設 (岡山県)	アイ・カフェ 事業	店舗 設備他	137,780	—	29,315	—	167,096	(28) 9
	インターピア㈱	本社 (東京都)	アイ・カフェ 事業	開発 設備他	2,878	—	4,352	—	7,230

- (注) 1. 従業員数の () は、パートタイマー及びアルバイト (1人1日8時間換算) を外書きで示しております。
2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ティーツー	古本市場事業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	90店舗	60～72ヵ月	207,707	403,545
	古本市場事業	業務用POSシステム (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	60～72ヵ月	102,331	141,178
	本社	事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	4件	36～72ヵ月	22,541	13,155
㈱アイ・カフェ	アイ・カフェ事業	店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	15店舗	36～72ヵ月	50,852	145,408

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
古本市場 事業	店舗新設 6店舗	販売の拡充	334,710	22,000	312,710	平成19年5月	平成19年11月	未定
	店舗改修 7店舗	販売の強化	54,000	—	54,000	平成19年6月	平成19年10月	未定
	システム投資	インフラ強化	124,767	—	124,767	平成19年3月	平成20年2月	未定
	小計	—	513,477	22,000	491,477	—	—	—
アイ・カ フェ事業	店舗新設 2店舗	販売の拡充	117,761	—	117,761	平成19年4月	平成19年6月	未定
	システム投資	インフラ強化	5,038	—	5,038	平成19年3月	平成19年7月	未定
	小計	—	122,799	—	122,799	—	—	—
EC事業	システム投資	販売の強化	9,000	—	9,000	平成19年5月	平成20年2月	未定
全社	システム投資	インフラ整備	77,828	17,815	60,012	平成19年7月	平成20年2月	未定
合計		—	723,104	39,815	683,289	—	—	—

(注) 1. 今後の所要資金683,289千円は全額借入金により賄う予定であります。

2. 予算金額及び今後の所要資金には、差入保証金を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	551,400	551,400	ジャスダック証券取引所	—
計	551,400	551,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	8,160(注)1	7,830(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	8,160	7,830
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	22,854	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 22,854 資本組入額 11,427	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要と なります。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 取締役6名、監査役1名及び従業員90名に付与しております。
2. 取締役6名、監査役1名及び従業員86名に付与しております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。但し、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。
4. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く。）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。
- ② 新株予約権の相続は認めない。
- ③ 対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④ 対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
- ⑤ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- ⑥ その他の条件については、平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	10,720(注)1	10,340(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	10,720	10,340
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	17,309	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 17,309 資本組入額 8,655	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 取締役8名、監査役1名及び従業員109名に付与しております。

2. 取締役8名、監査役1名及び従業員104名に付与しております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。但し、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く。）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。
- ② 新株予約権の相続は認めない。
- ③ 対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- ④ 対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
- ⑤ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
- ⑥ その他の条件については、平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日 (注) 1	42	10,456	4,515	1,071,280	4,515	1,025,575
平成15年3月1日～ 平成16年2月28日 (注) 2、3	133	10,589	12,505	1,083,785	12,505	1,038,080
平成16年2月20日 (注) 4	42,256	52,845	—	1,083,785	—	1,038,080
平成16年2月25日 (注) 5	25	52,870	895	1,084,680	895	1,038,975
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 6、7	1,085	53,955	38,693	1,123,374	38,693	1,077,669
平成17年4月20日 (注) 8	485,595	539,550	—	1,123,374	—	1,077,669
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注) 9、10	7,350	546,900	26,270	1,149,645	26,264	1,103,933
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 11	4,500	551,400	15,862	1,165,507	15,862	1,119,796

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第1回付与)の権利行使
発行株数 42株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 9,030千円
2. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第1回付与)の権利行使
発行株数 108株、発行価格 215,000円、資本組入額 107,500円、払込金総額 23,220千円
3. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使
発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790千円
4. 普通株式1株を5株に分割
5. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使
発行株数 25株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 1,790千円
6. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使
発行株数 795株、発行価格 71,626円、資本組入額 35,813円、払込金総額 56,942千円
7. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使
発行株数 290株、発行価格 70,499円、資本組入額 35,250円、払込金総額 20,444千円
8. 普通株式1株を10株に分割
9. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(第2回付与)の権利行使
発行株数 6,350株 発行価格 7,163円 資本組入額 3,582円 払込金総額 45,485千円
10. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使
発行株数 1,000株 発行価格 7,050円 資本組入額 3,525円 払込金総額 7,050千円
11. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使
発行株数 4,500株 発行価格 7,050円 資本組入額 3,525円 払込金総額 31,725千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	13	41	5	2	6,859	6,934	—
所有株式数 (株)	—	76,684	5,210	169,503	4,780	85	295,138	551,400	—
所有株式数の 割合(%)	—	13.9	0.9	30.7	0.9	0.0	53.5	100.0	—

- (注) 1. 自己株式40,450株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式236株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エイ・ケイ・コーポ レーション	岡山県岡山市藤田1328-4	165,000	29.92
秋山 良夫	岡山県岡山市	20,000	3.63
テイツー従業員持株会	東京都港区芝公園2-4-1	11,908	2.16
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,740	2.13
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	11,000	1.99
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,000	1.81
大橋 康宏	東京都豊島区	8,714	1.58
(株)中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	8,000	1.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,000	1.27
(株)トマト銀行	岡山県岡山市番町2-3-4	6,000	1.09
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	6,000	1.09
計	—	265,362	48.13

(注) 当社は自己株式(40,450株、7.34%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,450	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 510,950	510,950	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	551,400	—	—
総株主の議決権	—	510,950	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式236株を含めて記載しております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ティーツー	岡山県岡山市今村650番111	40,450	—	40,450	7.34
計	—	40,450	—	40,450	7.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①平成16年ストックオプション

決議年月日	平成16年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名(注) 1 監査役 2名(注) 2 従業員 114名(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち6名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は6名であります。
2. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在任する監査役のうち2名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は1名であります。
3. 平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち114名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は86名であります。
4. 取締役に対して付与する株式数の合計は2,200株、監査役に対して付与する株式数の合計は600株、従業員に対して付与する株式数の合計は7,200株、付与株式数の合計は10,000株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は8,160株であります。

②平成17年ストックオプション

決議年月日	平成17年 5月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名(注) 1 監査役 2名(注) 2 従業員 120名(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち7名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は8名であります。
2. 平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会終結の時に在任する監査役のうち2名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は1名であります。

3. 平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち120名であります。なお、平成19年4月30日現在の付与対象者は104名であります。
4. 取締役に対して付与する株式数の合計は3,000株、監査役に対して付与する株式数の合計は500株、従業員に対して付与する株式数の合計は8,180株、付与株式数の合計は11,680株であります。なお、当事業年度末現在の付与株式数の合計は10,720株であります。

③平成19年ストックオプション

決議年月日	平成19年5月28日
付与対象者の区分及び人数	新株予約権発行時に在任又は在籍する当社取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限 10,100株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く。）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。
- ② 新株予約権の相続は認めない。

- ③ 対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
 - ④ 対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
 - ⑤ 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。
 - ⑥ その他の条件については、平成19年5月28日開催の第17期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
3. 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認が必要となります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40,450	—	40,450	—

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。

利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結業績に応じた配当を連結配当性向25%以上を目処として、安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月18日 取締役会決議	56,204	110
平成19年5月28日 定時株主総会決議	56,204	110

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	374,000	620,000 □332,000	318,000 □31,800	27,910	15,400
最低(円)	237,000	220,000 □120,000	121,000 □12,100	13,500	8,780

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	10,120	10,990	10,700	10,400	10,980	10,200
最低(円)	9,150	9,430	9,400	9,600	9,780	9,400

(注) 最高・最低価格は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	大橋 康宏	昭和32年3月1日生	昭和56年4月 エイアイユーインシュアランスカンパニー入社 平成7年11月 同社財務部長 平成8年10月 当社入社 平成8年11月 当社取締役副社長 平成12年8月 ㈱ユーブック代表取締役社長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年5月 ㈱ユーブック取締役会長(現任) 平成16年10月 インターピア㈱取締役(現任) 平成16年12月 ㈱アイ・カフェ取締役 平成18年5月 ㈱アイ・カフェ代表取締役会長 平成19年3月 ㈱アイ・カフェ取締役(現任)	(注) 3	8,714
常務取締役	古本市場カンパニーCEO 兼商品企画部長	堀 久志	昭和35年11月10日生	昭和59年3月 黒石㈱入社 平成5年5月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部副本部長 平成8年11月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社常務取締役直営カンパニーCEO兼商品企画部長 平成15年5月 ㈱ユーブック取締役(現任) 平成16年3月 当社常務取締役古本市場カンパニーCEO兼商品企画部長(現任)	(注) 3	4,812
取締役	—	北村 清人	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 黒石㈱入社 平成3年11月 当社入社 平成4年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成14年3月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO兼物流センター部長 平成14年10月 当社専務取締役事業開発カンパニーCEO 平成15年3月 当社常務取締役事業開発カンパニーCEO 平成16年3月 当社常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO兼事業開発カンパニーCEO 平成18年5月 ㈱アイ・カフェ代表取締役社長 平成18年5月 当社常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO 平成18年9月 当社常務取締役 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年3月 ㈱アイ・カフェ取締役会長(現任)	(注) 3	3,981

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業開発カンパニーCEO	関本 慎治	昭和39年7月11日生	昭和62年3月 ダイキ㈱入社 平成10年10月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員直営カンパニーCEO兼営業企画部長 平成16年3月 当社執行役員サービスカンパニーCEO兼人事総務部長 平成16年5月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼人事総務部長兼社長室長 平成17年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼内部監査部長 平成18年3月 当社取締役サービスカンパニーCEO兼CIO兼総務部長兼システム部長 平成18年5月 当社取締役CCO兼CIO兼サービスカンパニーCEO兼総務部長兼システム部長 平成18年6月 当社取締役CCO兼CIO兼サービスカンパニーCEO兼総務部長 平成19年3月 当社取締役事業開発カンパニーCEO(現任) 平成19年3月 ㈱アイ・カフェ代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,738
取締役	CCO兼サービスカンパニーCEO兼人事総務部長兼内部監査部長	森崎 俊朗	昭和39年10月23日生	平成8年2月 ㈱シンフォーム入社 平成10年4月 当社入社 平成14年3月 当社執行役員サービスカンパニーCOO兼管理部長 平成16年3月 当社執行役員古本市場カンパニーCOO兼営業企画部長 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーCOO兼営業企画部長 平成16年5月 当社取締役古本市場カンパニーCOO兼店舗運営部長兼営業企画部長 平成18年3月 当社取締役古本市場カンパニーCOO兼店舗運営部長兼販売促進部長 平成19年2月 ㈱ユーブック取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役CCO兼サービスカンパニーCEO兼人事総務部長兼内部監査部長(現任)	(注) 3	1,646
取締役	CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長	片山 靖浩	昭和38年12月5日生	平成6年10月 サミー㈱入社 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理財務部長兼経営企画部長 平成16年3月 当社執行役員サービスカンパニーCFO兼経理財務部長兼経営企画部長 平成16年10月 インターピア㈱取締役(現任) 平成18年5月 ㈱アイ・カフェ取締役(現任) 平成18年5月 当社取締役CFO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長 平成18年11月 当社取締役CFO兼サービスカンパニー経理財務部長 平成19年3月 当社取締役CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長(現任)	(注) 4	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	安田 育生	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)入行 平成10年7月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク マネージング・ディレクター 平成12年1月 リーマン・ブラザーズ証券会社(現リーマン・ブラザーズ証券㈱) 在日代表 平成15年5月 多摩大学ルネサンスセンター客員教授 平成16年9月 ビナクル㈱代表取締役会長兼CEO(現任) 平成16年9月 ㈱おびネット社外取締役(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成18年4月 九州大学客員教授(現任)	(注) 3	—
取締役	—	吉田 就彦	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 ㈱キャニオンレコード(現㈱ポニーキャニオン)入社 平成10年8月 同社映像制作1部部長 平成11年6月 ㈱デジタルガレージ入社 エンタテインメント本部長 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年9月 同社取締役C C O 平成14年10月 ㈱イメージクエストインタラクティブ代表取締役副社長 平成15年9月 ㈱デジタルガレージ顧問(現任) 平成16年7月 ㈱ワイズハウス取締役(現任) 平成16年12月 デジタルハリウッド大学大学院客員教授 平成17年5月 ㈱ユーブック社外取締役(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成18年4月 デジタルハリウッド大学大学院教授(現任) 平成19年2月 ㈱ヒットコンテンツ研究所代表取締役社長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	西川 豊	昭和12年3月15日生	昭和31年4月 ㈱三和相互銀行（現㈱トマト銀行）入行 平成6年6月 トマトサービス㈱常務取締役 平成9年5月 当社監査役 平成9年7月 当社常勤監査役（現任） 平成12年8月 ㈱ユーブック監査役（現任） 平成16年2月 ㈱アイ・カフェ監査役（現任） 平成18年3月 インターピア㈱監査役（現任）	(注) 5	1,000
常勤監査役	—	武田 由隆	昭和24年5月11日生	昭和49年4月 ㈱日本不動産銀行（現㈱あおぞら銀行）入行 平成9年6月 同行資本市場部長 平成11年7月 同行投資銀行部部長 平成12年9月 ㈱インフォプラント監査役（現任） 平成18年5月 当社監査役 平成19年4月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	平田 修	昭和40年2月27日生	昭和58年4月 岡山市民信用金庫入庫 昭和61年5月 前原幸夫税理士事務所（現㈱前原会計）入所 平成10年5月 当社監査役（現任） 平成14年1月 ㈱前原会計税務企画部長（現任） 平成18年6月 ㈱平田企業会計代表取締役（現任）	(注) 7	—
監査役	—	岡本 博之	昭和10年11月4日生	昭和33年4月 ㈱三和相互銀行（現㈱トマト銀行）入行 平成元年6月 同行常務取締役 平成3年6月 トマトリース㈱専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年8月 中国メディアコム㈱監査役（現任） 平成12年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	250
				計		22,227

- (注) 1. 取締役のうち安田 育生及び吉田 就彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西川 豊、武田 由隆、平田 修及び岡本 博之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成16年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、平成13年3月に執行役員制度を導入して、取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当・委嘱業務
寺田 勝宏	古本市場カンパニーCOO兼店舗運営部長兼販売促進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業発展を実現することを目的として、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を志向しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けており、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速性・透明性・戦略性の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、引き続き企業価値を高め、株主価値重視の体制強化を推進してまいります。

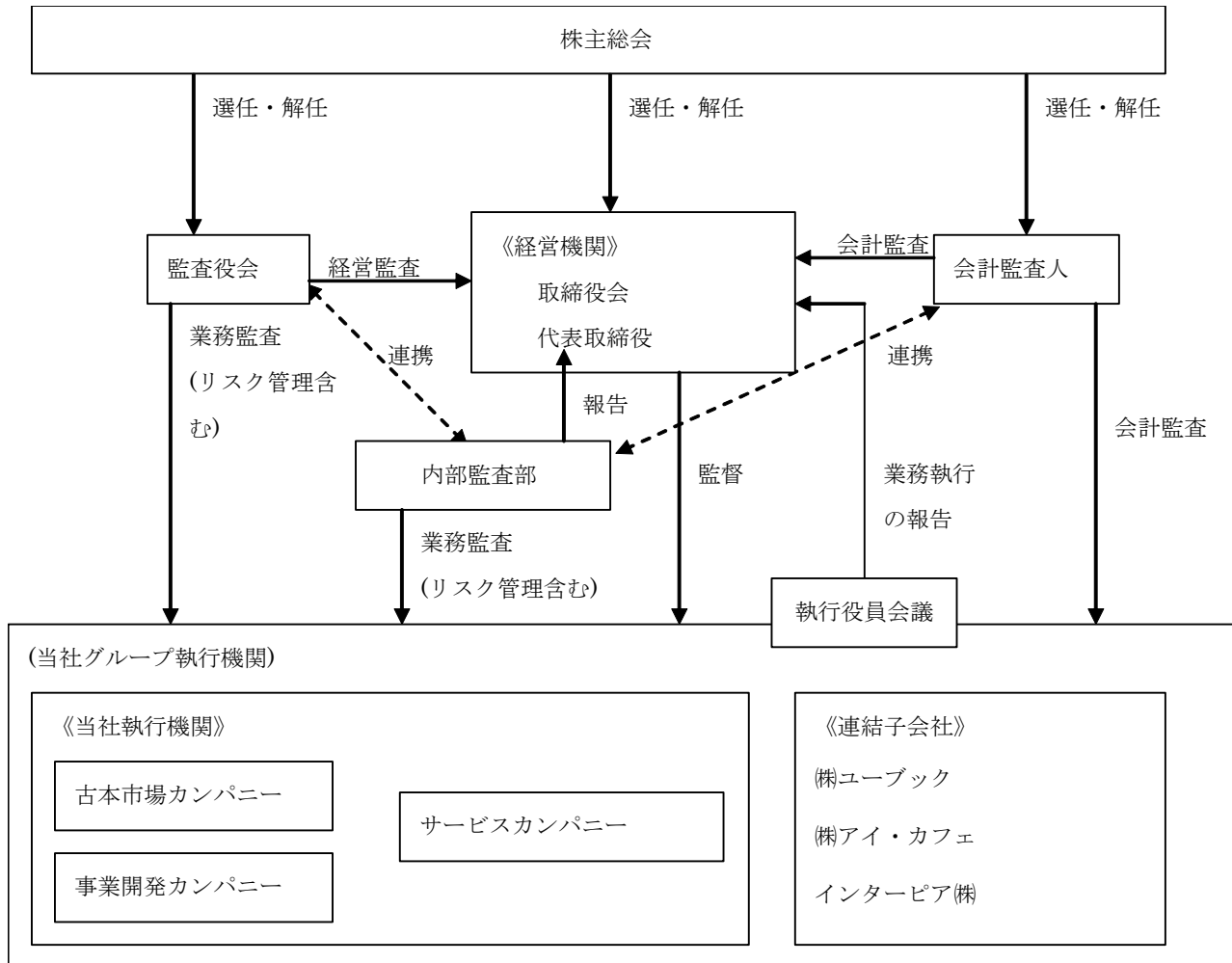
(1) 会社の機能の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行並びに業務執行機関の業務の監査に努めております。また、取締役については、機動的な経営体制を確立するため、8名体制で運営しているほか、うち2名を社外取締役として招聘しており、第三者の立場からの監督・助言を受けつつ経営の透明性確保に努めております。

② 会社の機関と内部統制の関係

当社のコーポレートガバナンスの概略は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容

(取締役会)

現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で運営しており、毎月定例的に開催、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。社外取締役については、経営監督機能強化のため平成17年6月より2名体制とし、当社グループを客観的な立場から監督しており、健全性の維持確保に努めております。社外取締役は、平成19年2月末において当社株式の保有はありません。また当社は、平成19年2月期に社外取締役安田育生が代表取締役会長兼CEOを務めるピナクル(株)との間に業務委託契約を締結しておりました。当期中に4,800千円の費用処理を行っております。その他の特別な利害関係はありません。なお、平成19年2月期（平成18年3月1日～平成19年2月28日）の取締役会は、取締役会12回、臨時取締役会7回を開催しており、基本的に取締役全員及び監査役全員が出席しております。

(監査役会)

現在、常勤監査役2名(うち社外監査役2名)、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で運営しており、監査役会については毎月定例的に開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催するなど、公正、客観的な立場から監査を行っております。また、監査役は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席しており、取締役及び各執行機関の執行状況を十分に監査できる体制を構築しております。なお、平成19年2月期(平成18年3月1日～平成19年2月28日)の監査役会の開催は16回であり、基本的に全監査役が出席しております。

(執行機関)

当社は平成14年3月よりカンパニー制を導入しております。カンパニー制の導入は、次代を担う経営トップの育成及び経営意思決定の迅速化を目的としており、古本市場店舗の運営及び業務提携・FC店のサポートを行う「古本市場カンパニー」、新規事業の立案と業務提携先・FC先を開拓する「事業開発カンパニー」、以上のカンパニーを総合的にサポートする「サービスカンパニー」として、業務の執行を行っております。また、当社は平成17年7月より、各カンパニーの業務執行状況及び意思決定を確認することによりカンパニー間の連携を強化することを目的として執行役員会議を開催しております。執行役員会議には、原則として常勤取締役、執行役員、連結子会社の社長が出席しております。なお、カンパニー戦略会議につきましては、毎月定例的に開催しており、カンパニーの意思決定を行っております。

(会計監査人)

当社は株式公開以降、監査法人トーマツと契約をしており、公正不偏の立場から会計監査が実施されております。

(内部監査部)

業務の問題点抽出を主な業務として、内部監査部にて店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールとしましては、原則として店舗の通常監査を年間で各店舗2回、本社各部門の通常監査を年間で各部門1回、また必要に応じて指導監査を実施しており、問題点の抽出、改善提案、業務のリスク管理を行っております。

(IR活動)

当社グループは、株主及び投資家の方々に対してタイムリーディスクロージャーを心がけており、開示手段の整備、開示方法の拡大などにより、積極的な情報開示に努めております。

④内部統制システムの整備の状況

『内部統制システムの基本方針』

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

1. 代表取締役社長はコンプライアンスについて、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
2. コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（ＣＣＯ）を選任するとともに、各カンパニーにコンプライアンス責任者を任命する。各カンパニーのコンプライアンス責任者は各カンパニーにおける関連法令等の遵守状況のチェックを定期的に行う。
3. ＣＣＯ及び監査役は、日頃から連携のうえ、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無の調査に努める。
4. 役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、上長や社内関連部署だけでなく、直接ＣＣＯに報告することを認める。
報告・相談を受けたＣＣＯは内容を調査し、従業員の法令・定款違反行為については、人事担当部門長に人事戦略会議への処分答申を指示し、役員の場合は、取締役会に具体的な処分を答申する。
5. 取締役会の職務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が常時在任するようにする。

「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

取締役の職務執行にかかる情報の保存及び管理につき、取締役会及び監査役会の承認する文書管理規程に従い、職務執行にかかる情報を文書又は電磁情報により電磁的に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

リスク対応マニュアル及び緊急連絡体制により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、全社のリスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

また、情報セキュリティポリシーを定め、情報資産を守るための方針及び行動規範を明確化する。

「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

効率的な運営体制を確保するため、「職務分掌・権限規程」により、各部門の業務執行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」及び「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。

「株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、ＣＣＯはこれらを横断的に推進し、管理する。

また、当社子会社においては、当社内部監査部門の定期的監査を受け、その報告を受けるとともに、ＣＣＯと定期的に情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題把握に努める。

「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役の職務を補助する組織を、サービスカンパニー人事総務部とし、総務部員の中から補助者を任命する。

「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

「取締役及び使用人が監査役(又は監査役会)に報告をするための体制その他の監査役(又は監査役会)への報告に関する体制」

取締役及び使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

1. 当社グループに関する重要事項
2. 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
3. 法令・定款違反事項
4. 毎月の経営状況として重要な事項
5. 内部監査部による監査結果
6. 上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

また、監査役は取締役会をはじめ当社グループの事業運営において重要な議事事項の含まれる会議(執行役員会議等)に積極的に出席して報告を受ける体制を確保する。

「その他監査役会の監査が実効的に行われる事を確保するための体制」

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

業務監査面においては、常勤監査役は、稟議規程における代表取締役社長決裁案件に対して、決裁以前に内容を確認し、適宜意見を述べる事が可能な体制とする。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査部

当事業年度末現在、当社の内部監査部は、2名で構成されております。内部監査部は、業務の問題点抽出を主な業務として、店舗及び本社各部門の業務監査を実施しております。業務スケジュールとしては、原則として店舗の通常監査を年2回、本社各部門の通常監査を年1回、また必要に応じて指導監査を実施しております。

・監査役監査

当事業年度末現在、当社の監査役は、4名（全て社外監査役）であります。監査役は、取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に出席しております。また社内稟議の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時実施し、経営監査及び業務監査を行う体制を構築しております。

なお、内部監査部、監査役会及び会計監査人は、相互に情報交換を行い連携して当社の監査を実施しております。

⑥会計監査の状況

当社は、株主総会の決議を得て、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

・当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定執行社員 業務執行社員 笹井 和廣

指定執行社員 業務執行社員 中桐 光康

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士、会計士補、その他計14名であります。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在の当社取締役の安田育生及び吉田就彦は、当社の第15期株主総会より招聘しました社外取締役であります。両名は同総会にて決議した第5回の新株予約権を合計で600個有しております。また当社は、平成19年2月期に社外取締役安田育生が代表取締役会長兼CEOを務めるピナクル㈱との間に業務委託契約を締結しておりました。当期中に4,800千円の費用処理を行っております。その他の特別な利害関係はありません。

提出日現在の当社監査役の西川豊、武田由隆、平田修及び岡本博之は、社外監査役であります。社外監査役のうち2名は、当社株式を合計で1,250株保有しており、また、社外監査役のうち1名は第4回新株予約権及び第5回新株予約権を合計で600株付与しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理面におきましては、全社員に対してリスク対応管理表を配布し徹底しており、当社の想定できるリスクが発生した場合の速やかな連絡体制を敷いております。また、リスクの頻度、重要度に応じて対応策を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った役員報酬	109百万円
社外取締役を支払った役員報酬	10百万円
監査役を支払った役員報酬	14百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において当社が監査法人トーマツと締結した監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬	23百万円
上記以外の報酬の額	1百万円

なお、会社と会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員等との間には利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,452,532			1,477,937
2. 売掛金			328,304			397,947
3. たな卸資産			3,779,582			4,113,458
4. 繰延税金資産			266,227			200,571
5. その他			326,408			373,602
貸倒引当金			△742			△3,139
流動資産合計			6,152,312	54.1		6,560,378
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,872,017			3,061,200	
減価償却累計額		△1,078,339	1,793,678		△1,310,629	1,750,571
(2) 車両運搬具		9,035			9,035	
減価償却累計額		△8,529	506		△8,579	455
(3) 器具備品		556,985			626,117	
減価償却累計額		△272,343	284,642		△344,339	281,778
(4) 土地			242,279			242,279
(5) 建設仮勘定			97,270			22,000
有形固定資産合計			2,418,376			2,297,085
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			163,491			131,337
(2) 連結調整勘定			90,487			—
(3) のれん			—			105,415
(4) その他			13,835			13,451
無形固定資産合計			267,814			250,205

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	164,870		157,976	
(2) 長期貸付金		464,395		530,372	
(3) 繰延税金資産		355,475		349,572	
(4) 差入保証金		1,406,889		1,568,902	
(5) その他	※1	138,852		143,759	
貸倒引当金		△1,270		—	
投資その他の資産合計		2,529,212		2,750,583	
固定資産合計		5,215,404	45.9	5,297,874	44.7
資産合計		11,367,716	100.0	11,858,253	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,346,244		1,859,256	
2. 短期借入金		1,700,000		900,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		835,261		902,041	
4. 未払金		345,009		333,999	
5. 未払法人税等		62,557		357,409	
6. 賞与引当金		95,251		110,583	
7. ポイント値引引当金		263,930		292,809	
8. その他		229,370		327,246	
流動負債合計		4,877,625	42.9	5,083,347	42.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,819,291		1,895,795	
2. 退職給付引当金		52,304		124,056	
3. 役員退職慰労引当金		149,053		160,561	
4. その他		172,416		195,307	
固定負債合計		2,193,065	19.3	2,375,720	20.0
負債合計		7,070,690	62.2	7,459,067	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		320,313	2.8	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,149,645	10.1	—	—
II 資本剰余金		1,103,933	9.7	—	—
III 利益剰余金		2,009,603	17.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		4,020	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△290,489	△2.5	—	—
資本合計		3,976,712	35.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,367,716	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,165,507	9.8
2. 資本剰余金		—	—	1,119,796	9.4
3. 利益剰余金		—	—	2,095,937	17.7
4. 自己株式		—	—	△290,489	△2.4
株主資本合計		—	—	4,090,752	34.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,066	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	668	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,734	0.0
III 少数株主持分		—	—	303,698	2.6
純資産合計		—	—	4,399,186	37.1
負債純資産合計		—	—	11,858,253	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,556,700	100.0	44,871,898	100.0	
II 売上原価			26,200,918	73.7	34,518,503	76.9	
売上総利益			9,355,782	26.3	10,353,394	23.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		339,790			330,601		
2. 貸倒引当金繰入額		1,087			1,374		
3. 従業員給与及び賞与		1,649,029			1,575,146		
4. 雑給		1,013,499			1,109,431		
5. 賞与引当金繰入額		86,378			99,982		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		36,318			24,799		
7. 退職給付費用		12,629			21,323		
8. 賃借料		1,624,030			1,786,385		
9. 減価償却費		349,344			291,366		
10. その他		3,564,286	8,676,393	24.4	4,072,951	9,313,362	20.8
営業利益			679,389	1.9	1,040,032	2.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,105			3,799		
2. 受取配当金		263			207		
3. 受取賃貸料		76,043			77,060		
4. 持分法による投資利益		22,087			—		
5. その他		17,240	117,740	0.3	36,295	117,363	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		51,436			60,255		
2. 不動産賃貸費用		69,913			65,714		
3. 賃貸借契約解約損		—			21,391		
4. 持分法による投資損失		—			11,507		
5. その他		3,739	125,089	0.3	1,237	160,106	0.4
経常利益			672,039	1.9	997,289	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			681		
2. ポイント値引引当金 戻入益		—			36,763		
3. 保険収入		46,096			—		
4. 事業譲渡益	※1	—			31,338		
5. 持分変動利益		—	46,096	0.1	36,459	105,242	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	20,191			84,786		
2. 減損損失	※3	38,895			258,755		
3. リース契約解約損		5,209			30,242		
4. 商品評価損		238,720			—		
5. 店舗閉鎖賃借契約 解約損		—			44,191		
6. 投資有価証券評価損		40,250			19,749		
7. 退職給付費用		—			53,449		
8. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		7,091			—		
9. 持分変動損失		5,487	355,847	1.0	—	491,174	1.1
税金等調整前当期純利益			362,287	1.0		611,356	1.3
法人税、住民税及び事業 税		287,963			472,760		
法人税等調整額		△110,705	177,258	0.5	71,526	544,286	1.2
少数株主利益又は 損失(△)			24,640	0.0		△131,178	△0.3
当期純利益			160,389	0.5		198,248	0.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,077,669
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の 権利行使		26,264	26,264
III 資本剰余金期末残高			1,103,933
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,959,813
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		160,389	160,389
III 利益剰余金減少高			
配当金		110,599	110,599
IV 利益剰余金期末残高			2,009,603

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	△55,709	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
当期純利益	—	—	198,248	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,862	15,862	86,334	—	118,059
平成19年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日 残高（千円）	4,020	—	320,313	4,297,026
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	—	△56,204
当期純利益	—	—	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	46	668	△16,614	△15,899
連結会計年度中の変動額合計（千円）	46	668	△16,614	102,160
平成19年2月28日 残高（千円）	4,066	668	303,698	4,399,186

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		362,287	611,356
減価償却費		510,293	483,979
減損損失		38,895	258,755
ポイント値引引当金の増加額		5,999	28,878
賞与引当金の増加額		5,373	15,332
退職給付引当金の増加額		9,617	71,752
役員退職慰労引当金の増加額		43,409	11,507
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12,027	1,126
受取利息及び受取配当金		△2,368	△4,007
支払利息		51,436	60,255
持分法による投資損益 (利益:△)		△22,087	11,507
長期貸付金の家賃相殺額		60,242	64,067
投資有価証券評価損		40,250	19,749
固定資産除却損		19,961	84,152
事業譲渡益		—	△31,338
売上債権の増加額		△48,021	△69,643
たな卸資産の増加額		△76,049	△333,946
その他流動資産の増減額 (増加:△)		4,371	△42,473
仕入債務の増加額		136,925	513,011
その他流動負債の増加額		61,739	93,637
その他		66,643	29,523
小計		1,256,893	1,877,184
利息及び配当金の受取額		454	1,050
利息の支払額		△52,712	△61,854
法人税等の支払額		△536,543	△219,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		668,092	1,596,736

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△16	△16
有形固定資産の取得による支出		△404,338	△733,393
有形固定資産の売却による収入		609	—
無形固定資産の取得による支出		△124,323	△67,230
差入保証金の払込による支出		△271,660	△174,646
差入保証金の返還による収入		55,887	38,322
投資有価証券の取得による支出		△2,487	△63,204
投資有価証券の売却による収入		—	52,000
長期貸付金の貸付による支出		—	△110,639
事業譲渡による収入		—	181,985
その他		△27,166	△59,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		△773,495	△936,231

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		500,000	△800,000
長期借入れによる収入		650,000	1,120,000
長期借入金の返済による 支出		△1,009,433	△976,716
株式発行による収入		52,535	31,365
少数株主への株式の発行 による収入		30,000	101,371
親会社による配当金の支 払額		△109,749	△111,138
財務活動によるキャッシュ ・フロー		113,352	△635,117
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		7,949	25,388
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,361,553	1,369,502
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,369,502	1,394,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。 なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(株)オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。 なお、NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア(株)が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (株)さっぽろ古本市場は特別清算が終了したため、持分法適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。 インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (ロ)食材 最終仕入原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)食材 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,095,487千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は36,645千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税金等調整前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年2月28日)</p>						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1043 774 1146"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>27,299千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>18,308千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 546,900株であります。</p> <p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,450株であります。</p>	投資有価証券(株式)	27,299千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 1043 1428 1074"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>85,568千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	投資有価証券(株式)	85,568千円
投資有価証券(株式)	27,299千円						
投資その他の資産のその他 (出資金)	18,308千円						
投資有価証券(株式)	85,568千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,583千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,377</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,191</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中部圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア 店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	7,583千円	器具備品	12,377	撤去費用	230	計	20,191	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	<p>※1. 事業譲渡益</p> <p>当社のアイ・カフェ桜木インター店及びグループ内業務再編を目的とした連結子会社(株)ユーブックのウェブサイトを通じたトナーカートリッジの販売事業の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,582千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,786</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関東圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(258,755千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物173,413千円、器具備品29,544千円、ソフトウェア544千円及びリース資産55,252千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	53,582千円	器具備品	12,790	ソフトウェア	17,228	無形固定資産のその他	225	投資その他の資産のその他	325	撤去費用	634	計	84,786	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	アイ・カフェ店舗 2店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産
建物及び構築物	7,583千円																																												
器具備品	12,377																																												
撤去費用	230																																												
計	20,191																																												
場所	用途	種類																																											
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																											
	ブック・スクウェア 店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権																																											
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																											
建物及び構築物	53,582千円																																												
器具備品	12,790																																												
ソフトウェア	17,228																																												
無形固定資産のその他	225																																												
投資その他の資産のその他	325																																												
撤去費用	634																																												
計	84,786																																												
場所	用途	種類																																											
関東圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																											
	アイ・カフェ店舗 2店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産																																											
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(注) 普通株式数の増加4,500株はストックオプションに係る新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,452,532千円	現金及び預金勘定 1,477,937千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 $\Delta 83,029$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 83,046$
現金及び現金同等物 1,369,502	現金及び現金同等物 1,394,891

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,491</td> <td>26,144</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,787,859</td> <td>1,312,299</td> <td>475,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,681</td> <td>57,447</td> <td>7,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,032</td> <td>1,395,892</td> <td>490,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,491	26,144	7,346	器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559	ソフトウェア	64,681	57,447	7,234	合計	1,886,032	1,395,892	490,140					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31,304</td> <td>22,550</td> <td>—</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,572,396</td> <td>1,141,933</td> <td>40,550</td> <td>389,913</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,449</td> <td>16,147</td> <td>—</td> <td>11,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631,151</td> <td>1,180,631</td> <td>40,550</td> <td>409,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	31,304	22,550	—	8,754	器具備品	1,572,396	1,141,933	40,550	389,913	ソフトウェア	27,449	16,147	—	11,302	合計	1,631,151	1,180,631	40,550	409,969
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	33,491	26,144	7,346																																															
器具備品	1,787,859	1,312,299	475,559																																															
ソフトウェア	64,681	57,447	7,234																																															
合計	1,886,032	1,395,892	490,140																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	31,304	22,550	—	8,754																																														
器具備品	1,572,396	1,141,933	40,550	389,913																																														
ソフトウェア	27,449	16,147	—	11,302																																														
合計	1,631,151	1,180,631	40,550	409,969																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																													
1年内				323,504千円	未経過リース料期末残高相当額																																													
1年超				459,963千円	1年内																																													
合計				783,467千円	1年超																																													
					合計																																													
					リース資産減損勘定の残高																																													
					52,293千円																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料				411,232千円	支払リース料																																													
減価償却費相当額				351,412千円	リース資産減損勘定の取崩額																																													
支払利息相当額				25,765千円	減価償却費相当額																																													
					支払利息相当額																																													
					減損損失																																													
					55,252千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																													
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料					未経過リース料																																													
1年内				59,758千円	1年内																																													
1年超				231,961千円	1年超																																													
合計				291,720千円	合計																																													
					59,758千円																																													
					172,202千円																																													
					231,961千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		13,571	20,321	6,749	16,080	22,908	6,827

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
52,000	681	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	117,249	49,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社では退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△52,304千円
退職給付引当金	△52,304千円
3. 退職給付費用の内訳	
勤務費用	13,254千円
退職給付費用	13,254千円

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△128,842千円
未認識数理計算上の差異	4,786千円
退職給付引当金	△124,056千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,995千円
利息費用	2,087千円
退職給付費用	22,082千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度において、未公開企業である連結子会社(株)アイ・カフェ及び連結子会社インターピア(株)が付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値がそれぞれ0円であるため、株式報酬費用としての費用計上額はありません。

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

①提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 37名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 114名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 120名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 11,680株
付与日	平成14年7月31日	平成16年5月27日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成14年7月31日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月27日)以降、権利確定日(平成18年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月31日から 平成16年5月31日まで	平成16年5月27日から 平成18年5月31日まで	平成17年6月3日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成18年5月31日まで	平成18年6月1日から 平成20年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

②連結子会社(株)ユーブック

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,010株
付与日	平成17年7月15日
権利確定条件	付与日(平成17年7月15日)以降、権利確定日(平成19年7月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月15日から 平成19年7月16日まで
権利行使期間	平成19年7月16日から 平成25年1月3日まで

③連結子会社(株)アイ・カフェ

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 6名	同社取締役 4名 同社監査役 4名 同社従業員 25名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 966株	普通株式 900株
付与日	平成17年9月1日	平成18年9月13日
権利確定条件	付与日(平成17年9月1日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年9月13日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年5月31日まで	平成18年9月13日から平成20年8月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成27年4月30日まで	平成20年9月1日から平成27年8月31日まで

④連結子会社インターピア㈱

	平成12年ストック・オプション	平成13年自社株式オプション	平成17年ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 1名	社外協力企業 1社	同社取締役 4名 同社監査役 2名 同社従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30株	普通株式 10株	普通株式 200株
付与日	平成12年11月30日	平成13年12月10日	平成17年6月24日
権利確定条件	確定条件は付されておられません。	確定条件は付されておられません。	付与日(平成17年12月28日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成17年12月28日から平成19年4月1日まで
権利行使期間	平成14年12月1日から平成22年11月30日まで	インターピア㈱の普通株式がいずれかの証券取引所に上場した日から8年間。但し平成23年12月10日を限度とする。	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

	平成17年ストック・オプション (第2回)	平成17年ストック・オプション (第3回)	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社監査役 3名	同社取締役 3名 同社従業員 22名	同社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 50株	普通株式 250株	普通株式 40株
付与日	平成17年12月28日	平成17年12月28日	平成18年11月30日
権利確定条件	付与日(平成17年12月28日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月28日)以降、権利確定日(平成19年12月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年11月30日)以降、権利確定日(平成20年11月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年12月28日から平成19年3月31日まで	平成17年12月28日から平成19年12月28日まで	平成18年11月30日から平成20年11月30日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで	平成19年12月29日から平成24年12月28日まで	平成20年12月1日から平成25年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

ア. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	8,890	11,200
付与	—	—	—
失効	—	—	480
権利確定	—	8,890	—
未確定残	—	—	10,720
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,500	—	—
権利確定	—	8,890	—
権利行使	4,500	—	—
失効	—	730	—
未行使残	—	8,160	—

イ. 連結子会社(株)ユーブック

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,990
付与	—
失効	1,376
権利確定	—
未確定残	614
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

ウ. 連結子会社(株)アイ・カフェ

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	966	—
付与	—	900
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	966	890
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

エ. 連結子会社インターピア(株)

	平成12年ストック・オプション	平成13年自社株式オプション	平成17年ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	10	200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	10	200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	30	—	—

	平成17年ストック・オプション (第2回)	平成17年ストック・オプション (第3回)	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	50	250	—
付与	—	—	40
失効	—	5	—
権利確定	—	—	—
未確定残	50	245	40
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

ア. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,050	22,854	17,309
行使時平均株価 (円)	12,600	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

イ. 連結子会社(株)ユーブック

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

ウ. 連結子会社(株)アイ・カフェ

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

エ. 連結子会社インターピア(株)

	平成12年ストック・オプション	平成13年自社株式オプション	平成17年ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	50,000	296,923	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション (第2回)	平成17年ストック・オプション (第3回)	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社㈱アイ・カフェ及び連結子会社インターピア㈱の平成18年ストック・オプションについては、両社が未公開企業であるため、本源的価値の見積りにっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出した価格を基礎として決定する方法にしております。

4. ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,519千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">106,733</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">258,386</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,230</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,432</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">621,702</td></tr> </table> <p>平成18年 2月28日現在の繰延税金資産合計 (純額) は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">355,475</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td></tr> </table>	賞与引当金	38,519千円	ポイント値引引当金	106,733	商品評価損	96,538	減価償却費	258,386	役員退職慰労引当金	60,277	その他	93,775	繰延税金資産小計	654,230	評価性引当額	△29,798	繰延税金資産合計	624,432	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,729	繰延税金資産合計 (純額)	621,702	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	355,475	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	12.3	特別税額控除	△2.3	税務上の繰越欠損金の利用	△15.9	欠損子会社の未認識税務利益	11.3	連結調整勘定償却額	4.2	持分法投資利益	△2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,720</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">118,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,931</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△391,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,905</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,144</td></tr> </table> <p>平成19年 2月28日現在の繰延税金資産合計 (純額) は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349,572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89.0</td></tr> </table>	減価償却費	354,649千円	未払事業税	30,062	賞与引当金	44,720	ポイント値引引当金	118,439	退職給付引当金	50,168	役員退職慰労引当金	64,931	税務上の繰越欠損金	205,502	その他	75,691	繰延税金資産小計	944,164	評価性引当額	△391,259	繰延税金資産合計	552,905	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,761	繰延税金資産合計 (純額)	550,144	流動資産－繰延税金資産	200,571千円	固定資産－繰延税金資産	349,572	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	9.0	のれん償却額	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.0
賞与引当金	38,519千円																																																																																																		
ポイント値引引当金	106,733																																																																																																		
商品評価損	96,538																																																																																																		
減価償却費	258,386																																																																																																		
役員退職慰労引当金	60,277																																																																																																		
その他	93,775																																																																																																		
繰延税金資産小計	654,230																																																																																																		
評価性引当額	△29,798																																																																																																		
繰延税金資産合計	624,432																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,729																																																																																																		
繰延税金資産合計 (純額)	621,702																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	355,475																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																		
住民税均等割	12.3																																																																																																		
特別税額控除	△2.3																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	△15.9																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	11.3																																																																																																		
連結調整勘定償却額	4.2																																																																																																		
持分法投資利益	△2.5																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																																																		
減価償却費	354,649千円																																																																																																		
未払事業税	30,062																																																																																																		
賞与引当金	44,720																																																																																																		
ポイント値引引当金	118,439																																																																																																		
退職給付引当金	50,168																																																																																																		
役員退職慰労引当金	64,931																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	205,502																																																																																																		
その他	75,691																																																																																																		
繰延税金資産小計	944,164																																																																																																		
評価性引当額	△391,259																																																																																																		
繰延税金資産合計	552,905																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△2,761																																																																																																		
繰延税金資産合計 (純額)	550,144																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	200,571千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	349,572																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																		
住民税均等割	9.0																																																																																																		
のれん償却額	2.3																																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.0																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	—	35,556,700
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7,391	—	53,830	61,222	△61,222	—
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	△61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益 (△ は営業損失)	1,763,215	△182,045	△27,783	1,553,386	△873,997	679,389
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,687,715	2,025,642	345,134	10,058,492	1,309,224	11,367,716
減価償却費	328,935	150,821	12,980	492,738	17,554	510,293
減損損失	38,895	—	—	38,895	—	38,895
資本的支出	231,785	297,610	62,703	592,099	85,076	677,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びに
インターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,396,358千円であり、その内容は主に余資運用資金 (本部保管現金、預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,426,791	2,953,851	491,255	44,871,898	—	44,871,898
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,131	—	76,728	82,860	△82,860	—
計	41,432,923	2,953,851	567,984	44,954,758	△82,860	44,871,898
営業費用	39,041,110	3,372,363	597,066	43,010,540	821,325	43,831,866
営業利益（△ は営業損失）	2,391,812	△418,512	△29,082	1,944,217	△904,185	1,040,032
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,843,879	1,951,785	330,312	10,125,977	1,732,275	11,858,253
減価償却費	228,277	191,679	17,282	437,239	46,740	483,979
減損損失	57,072	201,682	—	258,755	—	258,755
資本的支出	405,747	590,499	84,865	1,081,112	69,212	1,150,324

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びに
インターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は870,090千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,629,088千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安田育生	—	—	ピナクル ㈱代表取締役会長 兼CEO	—	—	M&Aに係る助言 業務	4,800	未払金	420

(注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者との取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	7,852.13円	1株当たり純資産額	8,015.44円
1株当たり当期純利益金額	317.70円	1株当たり当期純利益金額	388.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	315.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	388.40円
<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	7,758.60円		
1株当たり当期純利益金額	815.20円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	801.88円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年2月28日	当連結会計年度末 平成19年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	—	4,399,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	303,698
(うち少数株主持分)	—	(303,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,095,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	510,950

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,389	198,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,389	198,248
期中平均株式数(株)	504,840	509,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,205	538
(うち新株予約権)	(4,205)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,160株)、平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数10,720株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式2. 株式の数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,500株を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式4,600株を上限とする。3. 新株予約権の総数<ol style="list-style-type: none">① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,500個を上限とする。② 従業員を付与対象とする新株予約権については、4,600個を上限とする。4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。6. 新株予約権の行使期間 平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	900,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	835,261	902,041	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,819,291	1,895,795	1.7	平成27年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,354,552	3,697,836	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,799	592,147	459,857	142,291

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			842,469		831,486
2. 売掛金			118,851		244,961
3. 商品			3,674,207		4,010,714
4. 食材			5,255		—
5. 貯蔵品			53,823		40,566
6. 前払費用			204,446		181,360
7. 繰延税金資産			266,227		200,571
8. 未収入金	※1		135,303		197,920
9. その他			61,373		60,755
貸倒引当金			△345		△627
流動資産合計			5,361,612	50.4	5,767,710
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,402,511		1,856,555	
減価償却累計額		△886,400	1,516,110	△903,253	953,301
(2) 構築物		270,388		294,657	
減価償却累計額		△141,443	128,944	△158,902	135,755
(3) 車両運搬具		9,035		9,035	
減価償却累計額		△8,529	506	△8,579	455
(4) 器具備品		455,433		296,743	
減価償却累計額		△220,970	234,463	△168,541	128,201
(5) 土地			242,279		242,279
(6) 建設仮勘定			67,270		22,000
有形固定資産合計			2,189,574		1,481,993
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			106,056		76,322
(2) 電話加入権			12,325		12,325
(3) 水道施設利用権			91		77
無形固定資産合計			118,472		88,725

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		137,570		72,408	
(2) 関係会社株式		551,854		1,243,754	
(3) 関係会社出資金		14,450		—	
(4) 長期貸付金		459,284		466,093	
(5) 長期前払費用		110,382		110,608	
(6) 繰延税金資産		353,206		380,927	
(7) 差入保証金		1,336,419		1,254,738	
(8) その他		50		70	
貸倒引当金		△1,270		—	
投資その他の資産合計		2,961,947		3,528,600	
固定資産合計		5,269,994	49.6	5,099,319	46.9
資産合計		10,631,607	100.0	10,867,029	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,183,014		1,803,266	
2. 短期借入金		1,700,000		900,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		734,121		655,921	
4. 未払金		299,519		211,705	
5. 未払消費税等		66,013		50,597	
6. 未払費用		95,986		141,246	
7. 未払法人税等		46,503		343,000	
8. 預り金		10,187		9,338	
9. 賞与引当金		92,895		96,988	
10. ポイント値引引当金		257,667		281,802	
11. 設備未払金		5,196		7,980	
12. その他		22,904		28,823	
流動負債合計		4,514,009	42.5	4,530,669	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債	※2						
1. 長期借入金			1,630,575		1,324,275		
2. 退職給付引当金			52,304		121,534		
3. 役員退職慰労引当金			137,025		142,550		
4. その他			171,191		159,636		
固定負債合計			1,991,095	18.7	1,747,996	16.1	
負債合計			6,505,104	61.2	6,278,666	57.8	
(資本の部)							
I 資本金				1,149,645	10.8	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,103,933		—			
資本剰余金合計			1,103,933	10.4	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		16,117		—			
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,740,000		—			
3 当期末処分利益		403,275		—			
利益剰余金合計			2,159,392	20.3	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金			4,020	0.0	—	—	
V 自己株式	※3		△290,489	△2.7	—	—	
資本合計			4,126,502	38.8	—	—	
負債・資本合計			10,631,607	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,165,507
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,119,796	
資本剰余金合計			—		1,119,796
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		16,117	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,740,000	
繰越利益剰余金		—		833,364	
利益剰余金合計			—		2,589,481
4. 自己株式			—		△290,489
株主資本合計			—		4,584,296
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金			—		4,066
評価・換算差額等合計			—		4,066
純資産合計			—		4,588,363
負債純資産合計			—		10,867,029

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,270,569	100.0	42,244,968	100.0	
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		3,197,866			3,674,207		
(2) 当期商品仕入高		24,203,178			31,957,365		
合計		27,401,045			35,631,573		
(3) 他勘定振替高	※1	241,321			7,648		
(4) 期末商品たな卸高		3,674,207			4,010,714		
商品売上原価		23,485,515			31,613,210		
2 施設運営原価		1,158,526	24,644,042	74.1	861,038	32,474,249	76.9
売上総利益			8,626,527	25.9		9,770,718	23.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		319,850			304,839		
2. 貸倒引当金繰入額		762			308		
3. 役員報酬		129,388			135,000		
4. 給与手当		1,087,943			1,166,873		
5. 賞与		204,895			218,294		
6. 雑給		928,904			1,044,913		
7. 賞与引当金繰入額		85,478			99,982		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		31,381			18,817		
9. 退職給付費用		12,475			21,049		
10. 法定福利費		205,881			216,692		
11. 賃借料		1,551,426			1,737,976		
12. 消耗品費		313,363			384,781		
13. 水道光熱費		297,793			318,882		
14. 手数料		912,848			1,004,402		
15. リース料		368,298			346,750		
16. 減価償却費		327,325			263,321		
17. その他		1,171,444	7,949,460	23.9	1,265,919	8,548,804	20.2
営業利益			677,067	2.0		1,221,914	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,327		2,816		
2. 受取配当金		263		207		
3. 受取手数料	※2	9,071		9,847		
4. 受取賃貸料		48,588		77,060		
5. その他		3,374	63,625	33,928	123,859	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		44,954		48,861		
2. 不動産賃貸費用		45,979		65,714		
3. 賃貸借契約解約損		—		21,391		
4. その他		3,340	94,273	609	136,576	0.3
経常利益			646,418		1,209,197	2.9
VI 特別利益						
1. ポイント値引引当金 戻入益		—		36,763		
2. 保険収入		46,096		—		
3. 事業譲渡益	※3	—	46,096	11,904	48,668	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	18,644		12,831		
2. 減損損失	※5	38,895		111,990		
3. リース契約解約損		5,209		12,417		
4. 商品評価損		238,720		—		
5. 投資有価証券評価損		40,250		19,749		
6. 関係会社株式評価損		—		4,549		
7. 関係会社投資損失		22,004		—		
8. 退職給付費用		—	363,726	53,449	214,988	0.5
税引前当期純利益			328,788		1,042,876	2.5
法人税、住民税及び 事業税		273,710		462,971		
法人税等調整額		△95,661	178,049	37,902	500,873	1.2
当期純利益			150,738		542,003	1.3
前期繰越利益			308,235			
中間配当額			55,698			
当期末処分利益			403,275			

施設運営原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 食材費			160,244	13.8	96,367	11.2
II 人件費						
1. 給与手当		83,825			53,943	
2. 賞与		19,707			12,512	
3. 雑給		184,518			127,105	
4. その他		35,506	323,557	27.9	22,345	25.1
III 経費						
1. 不動産賃借料		248,208			177,494	
2. 減価償却費		107,942			71,472	
3. 消耗品費		128,624			148,699	
4. 水道光熱費		69,210			59,987	
5. その他		120,740	674,725	58.3	91,112	63.7
施設運営原価計			1,158,526	100.0	861,038	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年5月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			403,275
II 利益処分量 配当金		55,709	55,709
III 次期繰越利益			347,565

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,149,645	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	△290,489	4,122,482
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,862	15,862	—	—	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△55,709	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204	—	△56,204
当期純利益	—	—	—	—	542,003	—	542,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	—	—	430,089	—	461,814
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,020	4,126,502
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	△55,709
剰余金の配当	—	△56,204
当期純利益	—	542,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	461,860
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	4,588,363

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (2) 食材 最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間3 ～5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,588,363千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当事業年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後も、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税引前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
—————	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 130,526千円</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p>
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式</p> <p style="padding-left: 100px;">2,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式</p> <p style="padding-left: 100px;">546,900株</p>	—————
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式40,450株 であります。</p>	—————
<p>4. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">4,020千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																															
<p>※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替2,600千円及び商品評価損（特別損失）への振替238,720千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 9,071千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,407千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,176</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,644</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	建物	5,407千円	構築物	2,176	器具備品	10,830	撤去費用	230	計	18,644	<p>※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替7,648千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 8,540千円</p> <p>※3. 事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 20px;">アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,896千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,831</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中部圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア店舗2店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失（111,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物66,547千円、構築物1,791千円、器具備品6,921千円、ソフトウェア232千円及びリース資産36,499千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物	10,896千円	器具備品	355	ソフトウェア	945	撤去費用	634	計	12,831	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品
建物	5,407千円																															
構築物	2,176																															
器具備品	10,830																															
撤去費用	230																															
計	18,644																															
建物	10,896千円																															
器具備品	355																															
ソフトウェア	945																															
撤去費用	634																															
計	12,831																															
場所	用途	種類																														
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産																														
	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権																														
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,491</td> <td>26,144</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,776,256</td> <td>1,303,007</td> <td>473,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,881</td> <td>56,072</td> <td>6,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,872,629</td> <td>1,385,225</td> <td>487,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">777,346</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,871千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,720千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,491	26,144	7,346	器具備品	1,776,256	1,303,007	473,248	ソフトウェア	62,881	56,072	6,809	合計	1,872,629	1,385,225	487,404	1年内	320,310千円	1年超	457,036	合計	777,346	支払リース料	392,267千円	減価償却費相当額	334,540千円	支払利息相当額	24,871千円	未経過リース料		1年内	59,758千円	1年超	231,961千円	合計	291,720千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31,304</td> <td>22,550</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>8,754</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,337,837</td> <td>998,111</td> <td>13,576</td> <td>326,149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,649</td> <td>14,541</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>11,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,791</td> <td>1,035,203</td> <td>13,576</td> <td>346,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">218,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557,880</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15,784千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,499千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,048千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	31,304	22,550	-	8,754	器具備品	1,337,837	998,111	13,576	326,149	ソフトウェア	25,649	14,541	-	11,107	合計	1,394,791	1,035,203	13,576	346,011	未経過リース料期末残高相当額		1年内	218,627千円	1年超	339,253	合計	557,880	リース資産減損勘定の残高	15,784千円	支払リース料	357,422千円	減価償却費相当額	292,791千円	支払利息相当額	21,617千円	減損損失	36,499千円	未経過リース料		1年内	24,014千円	1年超	56,033千円	合計	80,048千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	33,491	26,144	7,346																																																																																									
器具備品	1,776,256	1,303,007	473,248																																																																																									
ソフトウェア	62,881	56,072	6,809																																																																																									
合計	1,872,629	1,385,225	487,404																																																																																									
1年内	320,310千円																																																																																											
1年超	457,036																																																																																											
合計	777,346																																																																																											
支払リース料	392,267千円																																																																																											
減価償却費相当額	334,540千円																																																																																											
支払利息相当額	24,871千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	59,758千円																																																																																											
1年超	231,961千円																																																																																											
合計	291,720千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
車両運搬具	31,304	22,550	-	8,754																																																																																								
器具備品	1,337,837	998,111	13,576	326,149																																																																																								
ソフトウェア	25,649	14,541	-	11,107																																																																																								
合計	1,394,791	1,035,203	13,576	346,011																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	218,627千円																																																																																											
1年超	339,253																																																																																											
合計	557,880																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	15,784千円																																																																																											
支払リース料	357,422千円																																																																																											
減価償却費相当額	292,791千円																																																																																											
支払利息相当額	21,617千円																																																																																											
減損損失	36,499千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	24,014千円																																																																																											
1年超	56,033千円																																																																																											
合計	80,048千円																																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 及び当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,200</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,433</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353,206</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2</td></tr> </table>	賞与引当金	37,566千円	ポイント値引引当金	104,200	商品評価損	96,538	役員退職慰労引当金	55,412	退職給付費用	20,982	減価償却費	247,559	その他	59,901	繰延税金資産計	622,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,729	繰延税金資産合計(純額)	619,433	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	353,206	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	13.0	関係会社投資損失	2.7	特別税額控除	△2.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227,349千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">35,840</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,222</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">113,960</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,499</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380,927</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0</td></tr> </table>	減価償却費	227,349千円	関係会社株式	35,840	未払事業税	27,639	賞与引当金	39,222	ポイント値引引当金	113,960	退職給付引当金	49,148	役員退職慰労引当金	57,647	その他	55,613	繰延税金資産小計	606,421	評価性引当額	△22,161	繰延税金資産合計	584,260	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,761	繰延税金資産合計(純額)	581,499	流動資産－繰延税金資産	200,571千円	固定資産－繰延税金資産	380,927	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.3	繰延税金資産に係る評価性引当て	2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
賞与引当金	37,566千円																																																																																								
ポイント値引引当金	104,200																																																																																								
商品評価損	96,538																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,412																																																																																								
退職給付費用	20,982																																																																																								
減価償却費	247,559																																																																																								
その他	59,901																																																																																								
繰延税金資産計	622,163																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,729																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	619,433																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	353,206																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割	13.0																																																																																								
関係会社投資損失	2.7																																																																																								
特別税額控除	△2.3																																																																																								
その他	△0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																																																								
減価償却費	227,349千円																																																																																								
関係会社株式	35,840																																																																																								
未払事業税	27,639																																																																																								
賞与引当金	39,222																																																																																								
ポイント値引引当金	113,960																																																																																								
退職給付引当金	49,148																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,647																																																																																								
その他	55,613																																																																																								
繰延税金資産小計	606,421																																																																																								
評価性引当額	△22,161																																																																																								
繰延税金資産合計	584,260																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,761																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	581,499																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	200,571千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	380,927																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																								
住民税均等割	4.3																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当て	2.1																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
—————	<p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 (株)アイ・カフェ アイ・カフェ事業 (内容：インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズサポート)</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社に属するアイ・カフェ事業部門を(株)アイ・カフェに承継させ、(株)アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものがあります。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元企業とし、(株)アイ・カフェを分離先企業とする分社型吸収分割を実施いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益を認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の株式</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,032,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">201,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">230,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,590</td> </tr> </table> <p>3. 当該事業年度の損益計算書に記載されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">731,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">230,713</td> </tr> </table>	資産の額		流動資産	119,836千円	固定資産	1,032,754	合計	1,152,590	負債の額		流動負債	201,827千円	固定負債	230,763	合計	432,590	売上高	731,817千円	営業損失	230,713
資産の額																					
流動資産	119,836千円																				
固定資産	1,032,754																				
合計	1,152,590																				
負債の額																					
流動負債	201,827千円																				
固定負債	230,763																				
合計	432,590																				
売上高	731,817千円																				
営業損失	230,713																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	8,147.90円	1株当たり純資産額	8,980.06円
1株当たり当期純利益金額	298.59円	1株当たり当期純利益金額	1,062.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,061.87円
<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	8,078.06円		
1株当たり当期純利益金額	703.80円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	692.30円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成18年2月28日	当事業年度末 平成19年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	—	4,588,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,588,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	510,950

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	150,738	542,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,738	542,003
期中平均株式数(株)	504,840	509,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,205	538
(うち新株予約権)	(4,205)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,160株)、平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数10,720株)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																				
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもってアイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社(株)アイ・カフェに承継する決議を行い、同日、(株)アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の(株)アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が(株)アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を(株)アイ・カフェに承継させ、(株)アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要</p> <p>①商号 (株)アイ・カフェ</p> <p>②事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>(株)アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継させる資産及び負債 (平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="165 1312 786 1504"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,949千円</td> <td>流動負債</td> <td>85,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>912,307千円</td> <td>固定負債</td> <td>169,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,257千円</td> <td>合計</td> <td>254,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円	固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円	合計	974,257千円	合計	254,257千円	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>
資産		負債																			
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																		
流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円																		
固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円																		
合計	974,257千円	合計	254,257千円																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイシーピー	150	30,000
		(株)明林堂書店	15,000	19,500
		(株)山陰合同銀行	13,549	15,134
		コナミ(株)	2,467	7,773
		(株)デジタル・ネットワーク・アプライアンス	6,000	0
		(株)イデア・コム	45	0
計		37,212	72,408	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,402,511	416,524	962,480 (66,547)	1,856,555	903,253	185,531	953,301
構築物	270,388	31,353	7,084 (1,791)	294,657	158,902	19,106	135,755
車両運搬具	9,035	—	—	9,035	8,579	50	455
器具備品	455,433	128,786	287,476 (6,921)	296,743	168,541	59,705	128,201
土地	242,279	—	—	242,279	—	—	242,279
建設仮勘定	67,270	427,957	473,227	22,000	—	—	22,000
有形固定資産計	3,446,918	1,004,621	1,730,269 (75,259)	2,721,270	1,239,277	264,393	1,481,993
無形固定資産							
ソフトウェア	841,878	40,902	10,746 (232)	872,034	795,712	66,744	76,322
電話加入権	12,325	—	—	12,325	—	—	12,325
水道施設利用権	211	—	—	211	133	13	77
無形固定資産計	854,415	40,902	10,746 (232)	884,571	795,846	66,758	88,725
長期前払費用	190,196	46,709	93,863	143,042	32,433	15,912	110,608

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店11店舗及び店舗改装	393,168千円
器具備品	新規出店11店舗及び店舗改装	123,959千円
建設仮勘定	新規出店11店舗及び店舗改装	427,957千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	当社アイ・カフェ事業部門の会社分割	756,456千円
構築物	当社アイ・カフェ事業部門の会社分割	1,433千円
器具備品	当社アイ・カフェ事業部門の会社分割	228,691千円
ソフトウェア	当社アイ・カフェ事業部門の会社分割	4,174千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,616	308	—	1,297	627
賞与引当金	92,895	108,594	92,895	11,606	96,988
ポイント値引引当金	257,667	281,802	220,904	36,763	281,802
役員退職慰労引当金	137,025	18,817	13,291	—	142,550

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額その他」は、アイ・カフェ事業部門の会社分割による承継額であります。

2. ポイント値引引当金の「当期減少額その他」は、ポイントカード制度のポイントの有効期間を短縮したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	157,317
預金の種類	
普通預金	590,684
定期預金	83,046
別段預金	437
小計	674,169
合計	831,486

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェーシービー	70,715
(株)ごうぎんクレジットサービス	69,383
ユーシーカード(株)	39,994
UFJニコス(株)	23,779
(株)クレディセゾン	19,285
その他	21,803
合計	244,961

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
118,851	4,848,737	4,722,626	244,961	95.1	13

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
リサイクル品	
本	711,479
ゲーム	667,801
CD	179,292
ビデオ・DVD	178,685
小計	1,737,258
新品	
本	273,094
ゲーム	1,568,012
CD	218,406
ビデオ・DVD	187,479
その他	26,463
小計	2,273,455
合計	4,010,714

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
店舗用営業用消耗品	29,163
その他	11,402
合計	40,566

⑤ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)アイ・カフェ	787,999
(株)ユーブック	286,834
インターピア(株)	133,270
(株)トップブックス	26,250
(株)オフィスサプライ	6,000
その他	3,400
合計	1,243,754

⑥ 差入保証金

品名	金額 (千円)
店舗賃借保証金	1,125,761
営業保証金	49,800
事務所・倉庫賃借保証金	43,403
従業員借上社宅保証金	35,773
合計	1,254,738

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジェスネット㈱	545,816
㈱アジオカ	258,611
㈱カプコン	236,628
㈱ドムス	105,147
㈱モリゲームズ	102,842
その他	554,219
合計	1,803,266

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱山陰合同銀行	500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	300,000
㈱中国銀行	100,000
合計	900,000

⑨ 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)	
㈱山陰合同銀行	787,079	(255,535)
㈱三菱東京UFJ銀行	551,130	(192,172)
㈱中国銀行	452,586	(129,248)
住友信託銀行㈱	117,320	(48,000)
㈱トマト銀行	59,550	(29,400)
㈱ローソン	12,531	(1,566)
合計	1,980,196	(655,921)

(注) () 内は1年内返済予定長期借入金を内書きで示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第16期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第17期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月30日中国財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年6月6日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正報告
事業年度（第15期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月20日に中国財務局に提出
事業年度（第15期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月21日に中国財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月29日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会において、アイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月28日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイツーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。